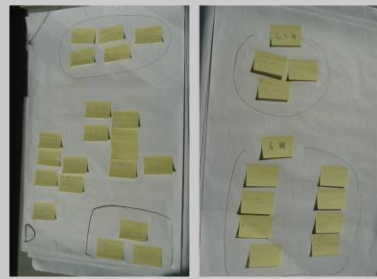


Group.D

食とエネルギーの 地産地消

薪エネルギーによる地産地消の推進や、余った野菜を市場に乘せる提案を通して、地産地消への意識を持つ個人及び団体同士の結び付きの弱さを指摘。
小さなイベントを定期的で開催し、農業者と商工業者、地元住民と移住者といった多主体間の目線を合わせ、共通認識を持つネットワークを繋いでいくことを構想。



現状	店舗	
富士見の水を使った食品製造業	軽トラ市的なイベントが欲しい	ルバーブを使って有名になるような料理を
地域住民との交流を前提とした農業生産法人	マーケットが欲しい	食品加工業者が富士見には少ない
酪農家の減少で土地の荒廃が心配	原村のような自由農園が欲しい	薪を使った加工品
農地は余っているが農産物の収穫と販売が困難	地元農産物を販売・交換する定期市を開きたい	お土産屋が駅前に欲しい
田んぼの土手は山野草の宝庫		
現在は草刈りの人手不足		
	その他コメント	
	交流によって多主体間のギャップを埋める	地元の大豆でつくった豆腐を売りたい
	移動マルシェ等の定期的な簡易イベント	富士見の食材をアピールするCMをつくる
しくみ	各団体の気楽なネットワークづくりを	農産物の魅力をお金に変えるしくみとブランド化
JA・商工会・商店街手を組んで街を盛り上げる	薪の販売拠点が欲しい	田舎のおすそ分け的なものが商売に繋がらないか
エコマネーによる地域扶助のシステムをつくる	地元のもので食べられる地産地消の店が欲しい	ルバーブの食べ物を町内各所で販売してほしい
農を軸として皆が気軽に集まれる場所づくり	農産物の魅力をお金に変えるしくみとブランド化	会社や学校の食堂で積極的に地産地消を
	薪でつくる料理を増やしてほしい	

※各コメントは必要に応じ、内容の主旨を変えない範囲で修正したものを含む

図 4-5-3f WS まとめ（富士見町：グループ D）

・グループE「移住・定住促進と空き家の活用」

我々はまず地域の魅力について洗い出しました。「自然や景観の豊かさ」「水が美味しい」「東京からのアクセスが簡単」といった魅力は、他の地域と比較しても富士見の強みになるのではないかと思います。しかしいざ移住するとなると「空き家が無い」という声は多く、隣の北杜や茅野の方に移住者が流れているという現状があります。また家と同じくらい仕事に関する悩みはお持ちで、仕事はあるのか、或いは今の仕事が続けられるのかという不安はあるようです。

使えそうな空き家は一定数あるものの「片付いていない」「何かあった時にまた使う」等の理由で貸し出されない実情があります。一方でそれを盾に、他人に家を貸したくないというケースも多いようです。片付けのハードルを解消する提案として、高校生にアルバイトで清掃をやってもらうという案が挙がりました。知らない業者よりは近所の高校生に頼む方が不安が少ないかもしれませんし、高校生にも高い時給を払えば、win-winで実施できるのではないのでしょうか。

移住者にも2種類、縁もゆかりも無い人間が富士見に魅力を感じて来てくれる場合と、地元出身者がUターンしてくる場合があります。とりわけ後者の意識について、高校生に「車・仕事・家、どれがあったら地元に戻ってくるか」という質問をしたところ、皆「仕事>家>車」で、将来の夢についても現実的な答えでした。魅力的な仕事があれば彼らも帰ってくるかもしれません。

富士見はまだ未開拓な部分も多く「自由度が高くて完成度が低い」という意見もありました。これは地域の魅力でもあり、他の提案も含めてまちづくりを進めていければと思います。

【藤山】全国各地で頭を悩ませている空き家問題ですが、これは個人に任せるのではなく、本気でやるなら会社組織を立ち上げ、片付けも自分でやっていくくらいでなければ進みません。行政だと、例えば少し問題のありそうな人間も受け入れなければならないという、公平性のジレンマがあります。実際のUターン者に移住の決め手を聞いてみると、異口同音に「この人がいたから」という声が非常に多いです。そうした体制づくりが非常に重要になってきますね。

今日は富士見の良いところも課題も、かなり詳細なレベルで共有できました。これから少しずつ、具体的な歩みを始める時だと感じています。かたちにしていく取り組みも来年度から進めて頂ければと思います。今日の皆様の取り組みが生きると確信しています。

Group.E
**移住・定住促進と
 空き家活用**

自然の豊かさや都市とのアクセスといった富士見の魅力の再確認を踏まえて、空き家の貸し出しの障壁や、富士見町に住まう住民が感じる生活の不便さについて議論。プレゼンテーションでは、高校生アルバイトによる空き家の清掃や段階的な移住プラン、移住者に対して実施できる日常的な支援を提案。



富士見の良いところ (1) 都会とのバランス	富士見の良いところ (4) 自然	富士見の良いところ (5) 景観	空き家活用に際しての課題
自然があつて東京に近い	山並みや自然が良い	景観の良さ	家の中が片付けられない
東京からのアクセスが良い	自然がたくさん	富士山が見える、四季折々の風景がある	片付かないという理由で貸してくれない
近からず遠からず	星空が綺麗	季節による山々の変化が美しい	帰ってくる時には使いたいのので貸せない
東京から近い	八ヶ岳ブルーが美しく、空気が美味しい	360° パノラマ	災害を懸念して貸さずに残しておきたい
程良い田舎感	冷涼な気候		全てが不便
	自然の豊かさ、人のあたたかさ	生活者が感じる不便さ	自動販売機がない
富士見の良いところ (2) レジャー	広すぎず狭すぎない広さ	コンビニが遠い	
スキー場が近い	自然	やりたい仕事がない	移住者に対して実施できそうな支援
自然を活かしたスポーツができる	自然も豊かで買い物にも困らない	遊べる場所がない	定住の前段階としての借家
アウトドアアクティビティの選択肢が多い	生活環境が整っている上に自然が豊か	畑が遠い	商業参入の余地がある
	富士山の綺麗さ	全てが不便	農機具等の貸し出し
富士見の良いところ (3) 商業	水が美味しい	自動販売機がない	行政の補助による物件の安価提供
おしゃれな店がある			地元消防団による空き家の片付け支援
アウトレットが近くにある			高校生バイトによる空き家の片付け支援
個性的な店がある			

*各コメントは必要に応じ、内容の主旨を変えない範囲で修正したものを含む

図 4-5-3g WS まとめ (富士見町：グループ E)

平成 28 年度の進捗状況と成果（徳島県海陽町及び海南地区）

5-1. はじめに

5-1-1. 調査のねらい・目的

本研究の目的は「低炭素・循環・共生の環境政策提言」である。

具体的には、①現行の産業連関表にかわる新たな経済指標（LM3）の測定・評価、②『小さな拠点』に関して地域に根ざした調査を行うことにより、地域特性にあわせた『小さな拠点』のありかたを研究する。これらをもって中山間地域の機能維持に貢献する政策の土台づくりを行う。

海陽町では、1970年に15,000人を超えていた人口が近年では10,000人を下回る人口になっている。特に近年は毎年2%程度の人口減少が起きており、地域の機能性維持の面からみても、人口政策は急務である。

一方、人口を増やすための政策は多様である（合計特殊出生率向上や若者の移住定住促進など）。そこで本研究では、当該町における人口政策としてどのような政策をとることがもっとも効果的かについて研究を行った（H27年度）。その結果に基づき、新しく町に移住する住民が定住できるような経済的基盤をどの分野から生み出すことが効果的かについて研究を行った（H28年度）。これら、数字をベースとした調査・研究の上で、地域の特性にあわせた『小さな拠点』を地域住民ともに考え、海陽町（または海南町）にあった環境政策の提言へとつなげていきたい。

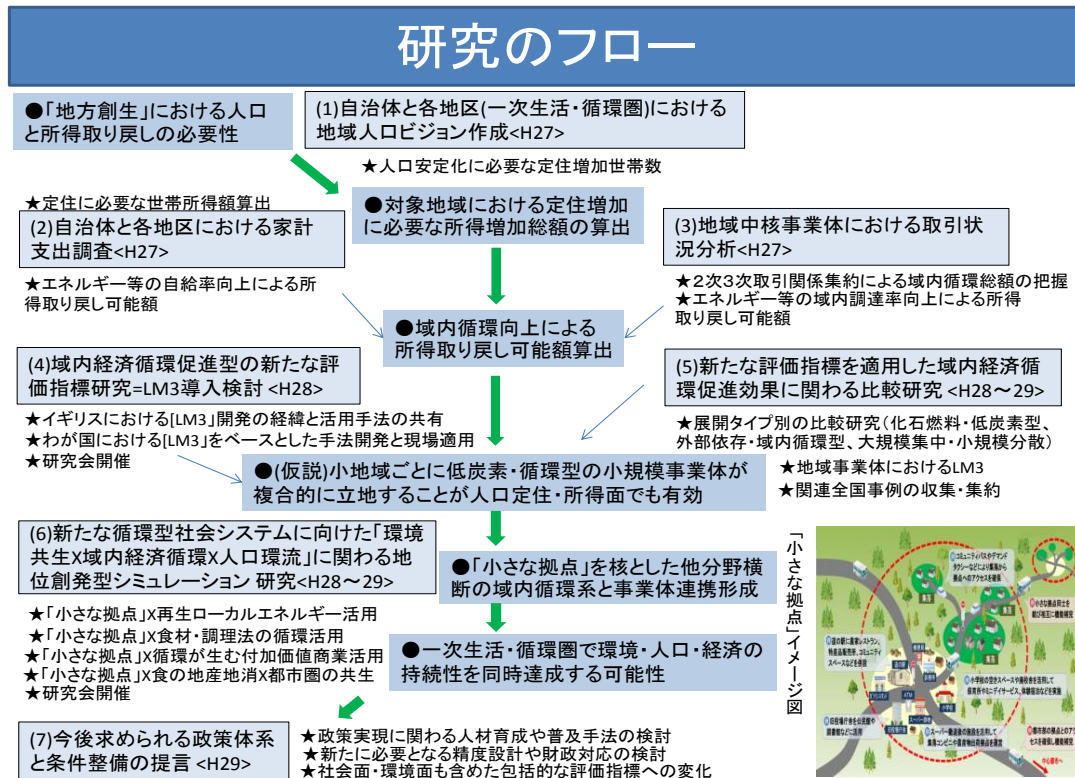


図 5-1-1a. 全体研究フロー

5-1-2. 海南地区の概況

1. 基礎情報

域内名称： 徳島県海陽町海南地区（旧海南町）
 人口： 4,661 人 国勢調査統計より（2015年 総数）
 世帯数： 2,033 世帯 国勢調査統計より（2015年 総数）

	域内	全国平均	落合(長野)	瑞穂(島根)	池田(福井)
高齢化率：	40.5%	26.6%	33.7%	42.4%	43.2%
後期高齢化率：	22.3%	12.8%	28.5%	25.8%	28.5%
子ども率：	9.8%	12.6%	8.1%	11.7%	8.1%
若年女性率：	5.8%	11.0%	7.0%	7.0%	7.0%

※全国平均は【国勢調査2015年 総数】より算出

※子ども：15歳未満

※若年女性：20歳～39歳

世帯類型別：	①夫婦のみ世帯 (65歳未満)	②夫婦のみ世帯 (65歳以上)	③夫婦と子どもから なる世帯	④ひとり親世帯	⑤核家族以外の世 帯	⑥単独世帯 (65歳未満)	⑦単独世帯 (65歳以上)
	227	315	392	199	236	248	415

表 5-1-2a. 旧海南町エリア基礎情報

本年度では、海陽町の中でも旧海南町エリアを対象とした調査・研究を行った。旧海南町エリアの人口データは上記のとおりである。

※調査対象エリアについて

H28 年度調査・研究にあたって、以下の様に対象エリアの集中を行った。

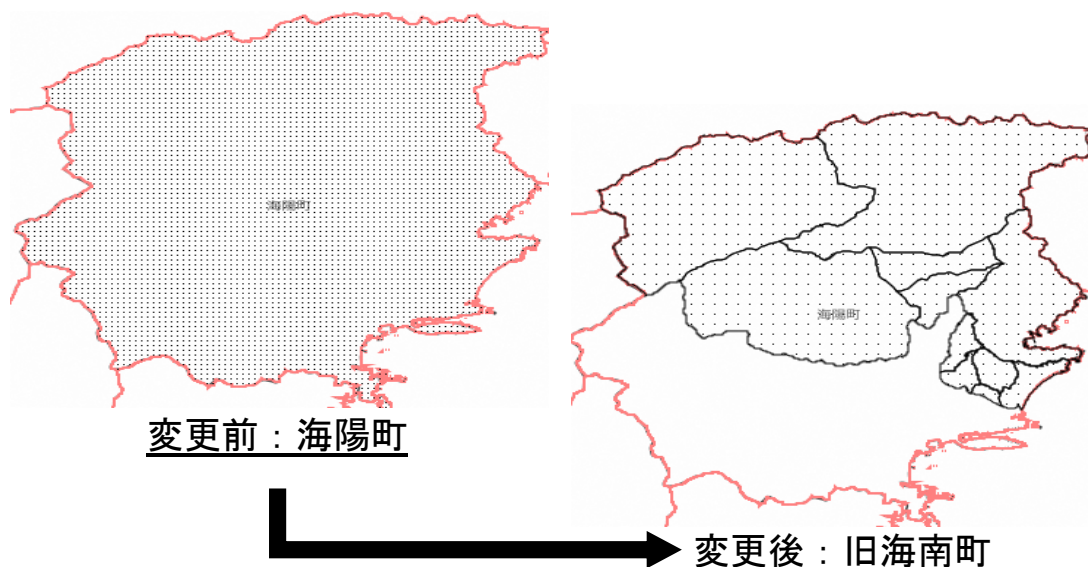


図 5-1-2a. 調査地域

「旧海南町」は H18 年の市町村合併（海陽町=海部町+海南町+宍喰町）前の旧自治体である。

本年度にこの変更を行った理由としては、合併前の自治体範囲のほうが地域で合意形成しやすい規模であること、住民間で一体感をもつことができる範囲であること、密度の濃い調査ができること、があげられる。そのため合併前の自治体範囲の方がより望ましいと考えた。

5-2. 調査結果概要

5-2-1. H27 年度結果

H27 年度調査では、海陽町において以下 4 通りの人口シミュレーションを行った。

Case1. 現状のまま推移した場合

Case2. 若年層の転出を抑制した場合

-①10 代後半から 20 代前半にかけて流出率を現在の「男 47%、女 39%」→「男 24%、女 20%」

Case3. 若年層の転出抑制+合計特殊出生率向上の場合

-①+②合計特殊出生率を現在の 1.36→2.07

Case4. 若年層の転出抑制+合計特殊出生率の向上+定住増加の場合

-①+②+③20 代前半男女・30 代前半子連れ夫婦・60 代前半夫婦の定住を各 20 世帯増加

これらのシミュレーション結果から海陽町の人口を将来にわたって維持していくことは難しいことが判明したが、外からの移住定住を増やすことによって人口減少は緩やかに推移することが明らかとなった。この場合、毎年 60 組(約 140 人)の定住者を新たに確保する必要がある。

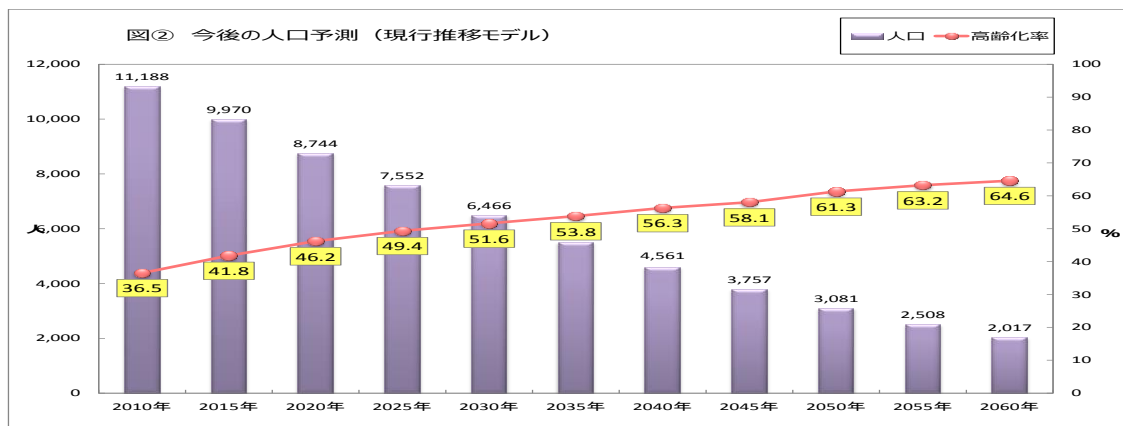


図 5-2-1a 海陽町における人口推移予測 (Case1 の場合)

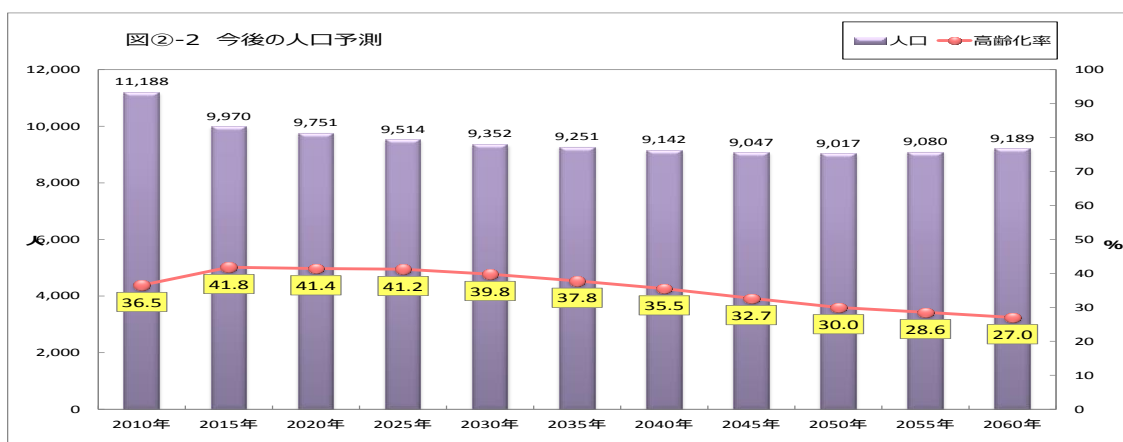


図 5-2-1b. 海陽町における人口推移予測 (Case4 の場合)

5-2-2. H28 年度結果

H28 年度調査に基づく海南地区における経済・人口データ、および他調査地区との比較は以下の通りである。

表 5-2-2a. 対象 4 地域における調査結果(経済データ)比較一覧

	邑南町瑞穂地区	海陽町海南地区	富士見町落合地区	池田町
人口	4,163	4,661	4,225	2,638
域内購入率	63.7%	60.3%	62.9%	31.3%
<small>※域内の世帯と事業所の食料・燃料の全購入額の内、域内で購入している商品の割合です。</small>				
地元産購入率	12.3%	8.7%	4.9%	8.6%
<small>※域内の世帯と事業所の食料・燃料の全購入額の内、域内で購入している地元産物の割合です。</small>				
支出額合計	¥1,298,762,383	¥1,389,227,300	¥1,170,173,570	¥738,223,247
<small>※域内の世帯と事業所の食料・燃料の全購入額です。</small>				
域内所得創出額	¥324,203,531	¥417,699,234	¥766,149,028	¥187,539,301
<small>※域内の世帯と事業所の食料・燃料の購入により、現在、域内に生み出されている所得額です。</small>				
域内所得創出額/人	¥77,877	¥89,616	¥181,337	¥71,091
販売額合計	¥1,788,781,693	¥2,406,119,897	¥6,212,329,486	¥837,750,773
<small>※域内の事業体の食料・燃料の全販売額です。</small>				
域内LM3	1.76	1.68	1.67	1.37
<small>※域内の世帯と事業所が現在持っている所得創出度及度です。</small>				
CO ₂ 排出量	2,222t	2,450t	4,010t	1383

表 5-2-2b. 対象 4 地域における調査結果(世帯類型割合)比較一覧

	邑南町瑞穂地区	海陽町海南地区	富士見町落合地区	池田町
夫婦のみ世帯 (65歳未満含む)	9.5%	11.2%	10.1%	6.3%
夫婦のみ世帯 (65歳以上)	18.3%	15.5%	13.9%	16.4%
夫婦と子どもからなる世帯	18.1%	19.3%	26.6%	15.9%
ひとり親世帯	8.1%	9.8%	9.2%	8.7%
核家族以外の世帯	17.6%	11.6%	16.1%	30.4%
単独世帯 (65歳未満)	10.1%	12.2%	11.2%	7.1%
単独世帯 (65歳以上)	18.3%	20.4%	13.0%	15.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※人口データ作成に当たっては、当センター独自調査に加えて国勢調査データも活用した。

5-3. H28 年度調査詳細

5-3-1. 家計支出

海南地区における家計支出調査では、2015年11月～2016年10月までの1年間にわたって、個人宅での家計調査データを収集・集計した。今回、環境省からの受託研究にあたって新規に収集した調査サンプル世帯数は、2015年11月、12月の2ヶ月分に16、2016年1月～10月までの10ヶ月間については3で、得られたデータについては島根県中山間地域研究センターのこれまでの調査蓄積データをもとに補完を行った。

調査結果としては、食品のなかでも食材類については域内で購入されている率が高かったが、地元産のものの消費にはあまりつながっていなかった。燃料については域内で購入されている率は高かったが、木質燃料については購入履歴自体が全くなかった。このことから一般家庭における木質燃料の購入・消費が行われている金額はかなり低いことがみてとれた。

表 5-3-1a. 海陽町（旧海南地区）における家計支出調査結果

品目	域内購入額	域外購入額	地元産購入額	域内購入率	地元産購入率
米	¥55,906,176	¥6,685,071	¥4,239,924	89.3%	6.8%
パン	¥38,381,194	¥23,418,917	¥5,710,418	62.1%	9.2%
めん類	¥8,428,637	¥7,060,598	¥1,786,195	54.4%	11.5%
粉物・穀類	¥2,709,873	¥605,866	¥126,049	81.7%	3.8%
生鮮野菜	¥45,732,356	¥18,359,832	¥3,271,530	71.4%	5.1%
野菜加工品	¥40,876,655	¥18,645,088	¥730,375	68.7%	1.2%
生鮮果物	¥20,362,981	¥10,288,871	¥337,277	66.4%	1.1%
生鮮肉	¥89,837,013	¥27,733,604	¥0	76.4%	0.0%
肉加工品	¥21,543,660	¥6,715,666	¥0	76.2%	0.0%
鮮魚	¥31,379,087	¥24,283,100	¥10,331,878	56.4%	18.6%
魚加工品	¥8,463,970	¥6,642,771	¥3,595,496	56.0%	23.8%
冷凍食品・インスタント食品	¥48,077,958	¥39,819,652	¥0	54.7%	0.0%
牛乳・乳製品	¥11,222,892	¥4,525,251	¥0	71.3%	0.0%
油・調味料	¥17,760,308	¥12,956,587	¥0	57.8%	0.0%
卵	¥3,363,345	¥1,013,864	¥0	76.8%	0.0%
お菓子	¥42,978,619	¥38,413,519	¥10,459,838	52.8%	12.9%
総菜おかず・弁当など	¥110,511,096	¥37,853,823	¥72,014,599	74.5%	48.5%
コーヒー豆粉・ココア粉・茶葉等	¥8,066,323	¥4,333,545	¥0	65.1%	0.0%
非アルコール飲料	¥13,205,755	¥26,116,350	¥0	33.6%	0.0%
アルコール飲料	¥59,730,162	¥80,052,097	¥0	42.7%	0.0%
外食	¥52,253,369	¥99,069,244	¥0	34.5%	0.0%
小計	¥730,791,429	¥494,593,316	¥112,603,579	59.6%	9.2%
燃料(暖房・給湯用)灯油	¥70,053,245	¥8,938,192	¥0	88.7%	0.0%
燃料(暖房・給湯用)重油	¥0	¥0	¥0	0.0%	0.0%
燃料(暖房・給湯用)薪	¥0	¥0	¥0	0.0%	0.0%
燃料(暖房・給湯用)炭	¥0	¥0	¥0	0.0%	0.0%
燃料(暖房・給湯用)ペレット	¥0	¥0	¥0	0.0%	0.0%
原木	¥0	¥0	¥0	0.0%	0.0%
小計	¥70,053,245	¥8,938,192	¥0	88.7%	0.0%
合計	¥800,844,674	¥503,531,508	¥112,603,579	61.4%	8.6%

5-3-2. 事業体支出

海陽町における事業体調査では、2015年及び2016年に右表の通り、町内48事業体へ調査を行った。これら事業体への調査は町役場からの紹介により、町内在住の一般住民の方たちに協力してもらい調査した場合と、中山間地域研究センター職員が直接調査活動を行った場合の2通りである。

表 5-3-2a. ヒアリング対象事業者数・ヒアリング対象事業所数

	施設種類	事業所数
生産	農家・林家	4
	漁家	1
流通	スーパー・商店・コンビニ	3
	直売所	1
	ガソリンスタンド	2
	専門小売店	7
消費	専門製造小売店	13
	飲食店	8
	温泉・大衆浴場・旅館・ホテル・ペンション	2
	保育園・子ども園・幼稚園	1
	医療・福祉施設	2
	公務・教育・学習支援施設	4
	ヒアリング事業所合計	48

調査結果としては、米・パン・生鮮野菜などは域内購入率が高かったが他は総じて低く、地元産購入率については米が高かった。家計調査と比較し、米の地元産購入率が高かった理由としては、ヒアリング結果から農家からの直接仕入れが考えられるためであろうと推測される。また、重油についてはすべてが域内から仕入を行っており、これもヒアリング結果から地元の小売り事業体による配送サービスの存在が大きいものと思われる。

表 5-3-2b. 海陽町（旧海南地区）における事業体支出調査結果

品目	域内購入額	域外購入額	地元産購入額	域内購入率	地元産購入率
米	¥5,172,694	¥2,189,856	¥3,885,740	70.3%	52.8%
パン	¥1,463,110	¥249,187	¥653,427	85.4%	38.2%
めん類	¥737,370	¥2,523,145	¥0	22.6%	0.0%
粉物・穀類	¥147,602	¥235,498	¥3,260	38.5%	0.9%
生鮮野菜	¥5,483,444	¥1,963,883	¥1,018,700	73.6%	13.7%
野菜加工品	¥194,053	¥1,939,534	¥10,503	9.1%	0.5%
生鮮果物	¥886,419	¥558,604	¥10,343	61.3%	0.7%
生鮮肉	¥6,209,754	¥3,698,880	¥0	62.7%	0.0%
肉加工品	¥698,392	¥1,485,290	¥0	32.0%	0.0%
鮮魚	¥5,190,773	¥4,029,177	¥1,965,214	56.3%	21.3%
魚加工品	¥379,856	¥418,301	¥4,689	47.6%	0.6%
冷凍食品・インスタント食品	¥0	¥4,763,046	¥0	0.0%	0.0%
牛乳・乳製品	¥601,589	¥2,688,348	¥0	18.3%	0.0%
油・調味料	¥1,623,712	¥4,406,000	¥0	26.9%	0.0%
卵	¥494,697	¥1,478,151	¥0	25.1%	0.0%
お菓子	¥380,794	¥345,721	¥139,823	52.4%	19.2%
総菜おかず・弁当など	¥273,333	¥733,333	¥216,441	27.2%	21.5%
コーヒー豆粉・ココア粉・茶葉等	¥15,000	¥528,036	¥10,000	2.8%	1.8%
非アルコール飲料	¥54,841	¥1,110,691	¥0	4.7%	0.0%
アルコール飲料	¥2,869,273	¥4,524,559	¥0	38.8%	0.0%
外食	¥0	¥0	¥0	0.0%	0.0%
小計	¥32,876,706	¥39,869,240	¥7,918,140	45.2%	10.9%
燃料(暖房・給湯用)灯油	¥1,228,132	¥7,559,000	¥0	14.0%	0.0%
燃料(暖房・給湯用)重油	¥3,318,042	¥0	¥0	100.0%	0.0%
燃料(暖房・給湯用)薪	¥0	¥0	¥0	0.0%	0.0%
燃料(暖房・給湯用)炭	¥0	¥0	¥0	0.0%	0.0%
燃料(暖房・給湯用)ペレット	¥0	¥0	¥0	0.0%	0.0%
原木	¥0	¥0	¥0	0.0%	0.0%
小計	¥4,546,174	¥7,559,000	¥0	37.6%	0.0%
合計	¥37,422,880	¥47,428,240	¥7,918,140	44.1%	9.3%

5-3-3. 支出額合計

海南地区における家計支出・事業体支出を合算したものは下記になる。

家計支出額が事業体支出額よりも大きいため、数字は大きく家計支出調査結果に影響されている。特徴としては、域内購入率が高く地元消費・流通（者・事業体）に資金が流れている一方で、それが地元産購入率につながっていないため、地元の生産（者・事業体）には資金が流れていないことがわかる。

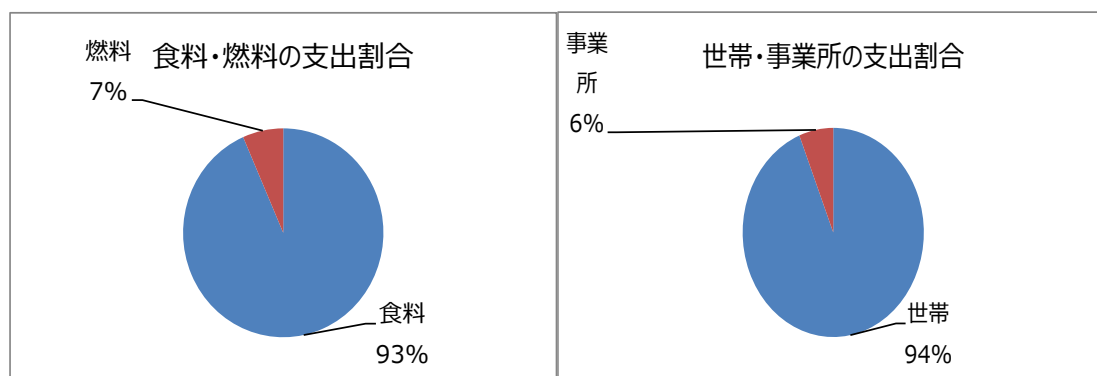


図 5-3-3a. 支出割合

表 5-3-3a. 海陽町（旧海南町エリア）における家計消費・事業体調査合算結果

品目	域内購入額	域外購入額	地元産購入額	域内購入率	地元産購入率
米	¥61,078,870	¥8,874,927	¥8,125,664	87.3%	11.6%
パン	¥39,844,304	¥23,668,104	¥6,363,845	62.7%	10.0%
めん類	¥9,166,007	¥9,583,744	¥1,786,195	48.9%	9.5%
粉物・穀類	¥2,857,474	¥841,364	¥129,309	77.3%	3.5%
生鮮野菜	¥51,215,801	¥20,323,715	¥4,290,231	71.6%	6.0%
野菜加工品	¥41,070,707	¥20,584,622	¥740,878	66.6%	1.2%
生鮮果物	¥21,249,399	¥10,847,475	¥347,620	66.2%	1.1%
生鮮肉	¥96,046,767	¥31,432,485	¥0	75.3%	0.0%
肉加工品	¥22,242,053	¥8,200,955	¥0	73.1%	0.0%
鮮魚	¥36,569,860	¥28,312,277	¥12,297,092	56.4%	19.0%
魚加工品	¥8,843,826	¥7,061,072	¥3,600,185	55.6%	22.6%
冷凍食品・インスタント食品	¥48,077,958	¥44,582,698	¥0	51.9%	0.0%
牛乳・乳製品	¥11,824,482	¥7,213,599	¥0	62.1%	0.0%
油・調味料	¥19,384,020	¥17,362,587	¥0	52.8%	0.0%
卵	¥3,858,042	¥2,492,015	¥0	60.8%	0.0%
お菓子	¥43,359,413	¥38,759,239	¥10,599,661	52.8%	12.9%
総菜おかず・弁当など	¥110,784,429	¥38,587,156	¥72,231,040	74.2%	48.4%
コーヒー・豆粉・ココア粉・茶葉等	¥8,081,323	¥4,861,581	¥10,000	62.4%	0.1%
非アルコール飲料	¥13,260,595	¥27,227,041	¥0	32.8%	0.0%
アルコール飲料	¥62,599,435	¥84,576,655	¥0	42.5%	0.0%
外食	¥52,253,369	¥99,069,244	¥0	34.5%	0.0%
小計	¥763,668,134	¥534,462,555	¥120,521,720	58.8%	9.3%
燃料(暖房・給湯用)灯油	¥71,281,377	¥16,497,192	¥0	81.2%	0.0%
燃料(暖房・給湯用)重油	¥3,318,042	¥0	¥0	100.0%	0.0%
燃料(暖房・給湯用)薪	¥0	¥0	¥0	0.0%	0.0%
燃料(暖房・給湯用)炭	¥0	¥0	¥0	0.0%	0.0%
燃料(暖房・給湯用)ペレット	¥0	¥0	¥0	0.0%	0.0%
原木	¥0	¥0	¥0	0.0%	0.0%
小計	¥74,599,419	¥16,497,192	¥0	81.9%	0.0%
合計	¥838,267,553	¥550,959,747	¥120,521,720	60.3%	8.7%

5-3-4. 販売額分析

海南地区において域内で販売されている食品・燃料額（表左から1番目の列）および、地元産品の食品・燃料販売額（表左から2番目）は以下のとおりである。

どの品目も域内で販売されている額は多いものの地元産販売額が低いため、流通段階での販売が生産段階での販売にほとんど基づいていないことがわかる。

世帯・事業所域内購入額や世帯・事業所地元産購入額と比較すると、域内で販売されている額のうち域内世帯・事業所が購入している額の割合は37.1%、地元産品販売額のうち域内世帯事業所が購入している額の割合は29.9%である。この結果から、域内で販売されているあるいは地元産品のうち、約3分の2は域外世帯・事業所が購入、もしくは購入結果にいたらないものであったことが推測できる。

表 5-3-4a. 販売額分析

品目	域内販売額	地元産品販売額	世帯・事業所域内購入額	世帯・事業所地元産購入額
米	¥82,028,534	¥6,221,043	¥61,078,870	¥8,125,664
パン	¥131,097,809	¥19,504,952	¥39,844,304	¥6,363,845
めん類	¥85,513,587	¥18,122,023	¥9,166,007	¥1,786,195
粉物・穀類	¥22,097,794	¥1,027,871	¥2,857,474	¥129,309
生鮮野菜	¥184,882,609	¥13,225,846	¥51,215,801	¥4,290,231
野菜加工品	¥46,650,848	¥833,547	¥41,070,707	¥740,878
生鮮果物	¥86,603,443	¥1,434,434	¥21,249,399	¥347,620
生鮮肉	¥165,505,759	¥0	¥96,046,767	¥0
肉加工品	¥61,030,302	¥0	¥22,242,053	¥0
鮮魚	¥209,517,956	¥68,985,883	¥36,569,860	¥12,297,092
魚加工品	¥82,477,349	¥35,036,389	¥8,843,826	¥3,600,185
冷凍食品・インスタント食品	¥64,577,401	¥0	¥48,077,958	¥0
牛乳・乳製品	¥70,011,773	¥0	¥11,824,482	¥0
油・調味料	¥73,911,991	¥0	¥19,384,020	¥0
卵	¥13,141,672	¥0	¥3,858,042	¥0
お菓子	¥165,818,251	¥40,355,696	¥43,359,413	¥10,599,661
総菜おかず・弁当など	¥341,042,419	¥222,240,427	¥110,784,429	¥72,231,040
コーヒー豆粉・ココア粉・茶葉等	¥40,611,373	¥0	¥8,081,323	¥10,000
非アルコール飲料	¥98,055,140	¥0	¥13,260,595	¥0
アルコール飲料	¥187,793,887	¥0	¥62,599,435	¥0
外食	¥0	¥0	¥52,253,369	¥0
小計	¥2,212,369,897	¥426,988,111	¥763,668,134	¥120,521,720
燃料(暖房・給湯用)灯油	¥81,250,000	¥0	¥71,281,377	¥0
燃料(暖房・給湯用)重油	¥112,500,000	¥0	¥3,318,042	¥0
燃料(暖房・給湯用)薪	¥0	¥0	¥0	¥0
燃料(暖房・給湯用)炭	¥0	¥0	¥0	¥0
燃料(暖房・給湯用)ペレット	¥0	¥0	¥0	¥0
燃料(暖房・給湯用)原木	¥0	¥0	¥0	¥0
小計	¥193,750,000	¥0	¥74,599,419	¥0
合計	¥2,406,119,897	¥426,988,111	¥838,267,553	¥120,521,720

5-3-5. 域内家計支出による所得創出額

下表が①域内家計支出から算出した所得創出額である。

域内家計支出のうち、人件費所得は「外食」分野が一番多いが、消費→流通→生産と域内でお金が流れていく結果として域内の生産者までお金が流れる額が大きいのは「総菜おかず・弁当など」分野である。結果として、最終的な域内所得創出への貢献では「総菜おかず・弁当など」分野が突出して高い。

最終的に域内家計支出からの域内所得創出額は¥127,922,459-、

世帯扶養数は42.6世帯となった。

※世帯扶養数=300万円/世帯として考える

表 5-3-5a. 所得創出額（域内家計支出）

品目	人件費所得	生産者所得	所得創出額計	世帯扶養数
米	¥6,180,619	¥981,012	¥7,161,631	2.4
パン	¥3,908,513	¥1,525,501	¥5,434,014	1.8
めん類	¥760,489	¥478,263	¥1,238,752	0.4
粉物・穀類	¥285,444	¥33,103	¥318,547	0.1
生鮮野菜	¥5,847,014	¥2,384,163	¥8,231,177	2.7
野菜加工品	¥4,338,200	¥60,581	¥4,398,781	1.5
生鮮果物	¥2,264,022	¥155,406	¥2,419,427	0.8
生鮮肉	¥9,482,742	¥0	¥9,482,742	3.2
肉加工品	¥2,343,013	¥0	¥2,343,013	0.8
鮮魚	¥3,166,539	¥2,782,079	¥5,948,617	2.0
魚加工品	¥858,068	¥1,306,590	¥2,164,658	0.7
冷凍食品・インスタント食品	¥5,074,624	¥0	¥5,074,624	1.7
牛乳・乳製品	¥1,244,286	¥0	¥1,244,286	0.4
油・調味料	¥1,842,552	¥0	¥1,842,552	0.6
卵	¥354,246	¥813	¥355,059	0.1
お菓子	¥3,936,122	¥2,871,375	¥6,807,496	2.3
総菜おかず・弁当など	¥10,541,332	¥20,088,835	¥30,630,167	10.2
コーヒー豆粉・ココア粉・茶葉等	¥891,157	¥0	¥891,157	0.3
非アルコール飲料	¥1,463,277	¥0	¥1,463,277	0.5
アルコール飲料	¥6,570,318	¥0	¥6,570,318	2.2
外食	¥17,850,069	¥0	¥17,850,069	6.0
小計	¥89,202,646	¥32,667,721	¥121,870,364	40.6
燃料(暖房・給湯用)灯油	¥6,052,095	¥0	¥6,052,095	2.0
燃料(暖房・給湯用)重油	¥0	¥0	¥0	0.0
燃料(暖房・給湯用)薪	¥0	¥0	¥0	0.0
燃料(暖房・給湯用)炭	¥0	¥0	¥0	0.0
燃料(暖房・給湯用)ペレット	¥0	¥0	¥0	0.0
原木	¥0	¥0	¥0	0.0
小計	¥6,052,095	¥0	¥6,052,095	2.0
合計	¥95,254,741	¥32,667,721	¥127,922,459	42.6

※1 人件費所得・・・事業体売上における人件費。事業体にとって人件費は費用であるが、家計にとっては収入であり域内経済における購買力の基盤となる。

※2 生産者所得・・・事業体売上から生産者へまわるお金。事業体の売上から（通常、いくつかの段階をへて）生産者の所得となるお金。

5-3-6. 域内事業体支出による所得創出額

下表が②域内事業体から算出した所得創出額である。

域内事業体から域内所得創出に結びついている金額は少ないことが見て取れる。

最終的に域内事業体支出から生まれている域内所得創出額は¥6,254,548-、

世帯扶養数は2.1世帯となった。

表 5-3-6a. 所得創出額（域内事業所）

品目	人件費所得	生産者所得	所得創出額計	世帯扶養数
米	¥216,073	¥1,070,536	¥1,286,609	0.4
パン	¥97,276	¥176,660	¥273,937	0.1
めん類	¥76,533	¥0	¥76,533	0.0
粉物・穀類	¥12,010	¥764	¥12,774	0.0
生鮮野菜	¥843,885	¥698,431	¥1,542,316	0.5
野菜加工品	¥19,070	¥871	¥19,941	0.0
生鮮果物	¥98,288	¥4,812	¥103,099	0.0
生鮮肉	¥659,782	¥0	¥659,782	0.2
肉加工品	¥26,552	¥0	¥26,552	0.0
鮮魚	¥594,253	¥686,193	¥1,280,447	0.4
魚加工品	¥12,787	¥1,706	¥14,494	0.0
冷凍食品・インスタント食品	¥0	¥0	¥0	0.0
牛乳・乳製品	¥66,924	¥0	¥66,924	0.0
油・調味料	¥164,005	¥0	¥164,005	0.1
卵	¥48,217	¥1,025	¥49,242	0.0
お菓子	¥29,444	¥5,473	¥34,918	0.0
総菜おかず・弁当など	¥24,901	¥52,469	¥77,370	0.0
コーヒー豆粉・ココア粉・茶葉等	¥552	¥0	¥552	0.0
非アルコール飲料	¥6,032	¥0	¥6,032	0.0
アルコール飲料	¥315,620	¥0	¥315,620	0.1
外食	¥0	¥0	¥0	0.0
小計	¥3,312,204	¥2,698,940	¥6,011,147	2.0
燃料(暖房・給湯用)灯油	¥106,102	¥0	¥106,102	0.0
燃料(暖房・給湯用)重油	¥137,299	¥0	¥137,299	0.0
燃料(暖房・給湯用)薪	¥0	¥0	¥0	0.0
燃料(暖房・給湯用)炭	¥0	¥0	¥0	0.0
燃料(暖房・給湯用)ペレット	¥0	¥0	¥0	0.0
原木	¥0	¥0	¥0	0.0
小計	¥243,401	¥0	¥243,401	0.1
合計	¥3,555,605	¥2,698,940	¥6,254,548	2.1

5-3-7. 所得創出額合計

海南地区における最終的な所得創出は下記になる。

このデータは域内世帯+域内事業体+域外世帯の所得創出額を合計したものである。

食品部門における内容をみていくと、「総菜おかず・弁当など」で¥97,519,582-と9千万円を超え、域内で最も多くの所得創出につながっている結果となった。2番目に多い「鮮魚」では¥49,364,560-、次に多い「生鮮野菜」では¥35,795,253-となった。

また、燃料部門では、灯油・重油で計¥16,738,602-の所得創出額が算出された。一方で木質燃料に関する所得創出額は¥0-であり、木材を活かした燃料事業では所得創出できていないことが予測できる。

食品・燃料における域内所得創出合計額は¥417,699,234-

世帯扶養数は139.2世帯となった。

表 5-3-7a. 海南地区における所得創出額

品目	人件費所得	生産者所得	所得創出額計	世帯扶養数
米	¥9,667,991	¥2,051,548	¥11,719,540	3.9
パン	¥15,090,111	¥5,222,223	¥20,312,334	6.8
めん類	¥9,417,233	¥4,886,203	¥14,303,435	4.8
粉物・穀類	¥2,446,463	¥241,679	¥2,688,142	0.9
生鮮野菜	¥25,225,508	¥10,569,745	¥35,795,253	11.9
野菜加工品	¥5,605,914	¥100,099	¥5,706,013	1.9
生鮮果物	¥10,051,380	¥736,206	¥10,787,586	3.6
生鮮肉	¥19,328,276	¥0	¥19,328,276	6.4
肉加工品	¥6,740,652	¥0	¥6,740,652	2.2
鮮魚	¥26,250,321	¥23,114,239	¥49,364,560	16.5
魚加工品	¥9,082,040	¥9,460,592	¥18,542,633	6.2
冷凍食品・インスタント食品	¥7,103,514	¥0	¥7,103,514	2.4
牛乳・乳製品	¥7,810,522	¥0	¥7,810,522	2.6
油・調味料	¥8,270,114	¥0	¥8,270,114	2.8
卵	¥1,558,334	¥10,185	¥1,568,519	0.5
お菓子	¥18,724,657	¥10,816,106	¥29,540,763	9.8
総菜おかず・弁当など	¥37,514,666	¥60,004,915	¥97,519,582	32.5
コーヒー豆粉・ココア粉・茶葉等	¥4,486,695	¥0	¥4,486,695	1.5
非アルコール飲料	¥10,865,102	¥0	¥10,865,102	3.6
アルコール飲料	¥20,657,328	¥0	¥20,657,328	6.9
外食	¥17,850,069	¥0	¥17,850,069	6.0
小計	¥273,746,890	¥127,213,740	¥400,960,632	133.7
燃料(暖房・給湯用)灯油	¥7,019,414	¥0	¥7,019,414	2.3
燃料(暖房・給湯用)重油	¥9,719,188	¥0	¥9,719,188	3.2
燃料(暖房・給湯用)薪	¥0	¥0	¥0	0.0
燃料(暖房・給湯用)炭	¥0	¥0	¥0	0.0
燃料(暖房・給湯用)ペレット	¥0	¥0	¥0	0.0
原木	¥0	¥0	¥0	0.0
小計	¥16,738,602	¥0	¥16,738,602	5.5
合計	¥290,485,492	¥127,213,740	¥417,699,234	139.2

5-3-8. LM3

海南地区における総合 LM3 は 1.69 である。

海南地区においては、これまで見てきたように食材・燃料の品目によって大きく値が異なるため、ここでは品目別の LM3 を算出した（便宜上、LM3 値 2.0 以上を赤、1.3 以下を青に色分け）。

「米」・「重油」の値が高い一方で、事業所支出における「めん類」・「野菜加工品」・「冷凍食品・インスタント食品」・「牛乳・乳製品」・「油・調味料」・「卵」・「コーヒー豆粉・ココア粉・茶葉等」・「非アルコール飲料」・「灯油」の値が低かった。

また全般的に家計支出に基づく LM3 値のほうが良いであった。このことから、家計は事業体に比較してお金が域内に長く留まるような支出につながっていることがわかった。

表 5-3-8a. 品目ごとの LM3 値

品目	家計	事業所	世帯・事業所計
米	2.01	2.08	2.02
パン	1.69	2.01	1.70
めん類	1.61	1.24	1.54
粉物・穀類	1.90	1.41	1.85
生鮮野菜	1.85	1.97	1.86
野菜加工品	1.75	1.10	1.72
生鮮果物	1.71	1.67	1.71
生鮮肉	1.81	1.67	1.80
肉加工品	1.82	1.33	1.78
鮮魚	1.70	1.72	1.71
魚加工品	1.74	1.49	1.72
冷凍食品・インスタント食品	1.58	1.00	1.55
牛乳・乳製品	1.76	1.20	1.67
油・調味料	1.62	1.28	1.56
卵	1.82	1.26	1.64
お菓子	1.61	1.55	1.61
総菜おかず・弁当など	1.94	1.34	1.93
コーヒー豆粉・ココア粉・茶葉等	1.70	1.03	1.67
非アルコール飲料	1.36	1.05	1.35
アルコール飲料	1.46	1.43	1.46
外食	1.45	0.00	1.45
燃料（冷暖房・給湯用）灯油	1.93	1.14	1.85
燃料（冷暖房・給湯用）重油	0.00	2.03	2.03
燃料（冷暖房・給湯用）薪	0.00	0.00	0.00
燃料（冷暖房・給湯用）炭	0.00	0.00	0.00
燃料（冷暖房・給湯用）ペレット	0.00	0.00	0.00
原木	0.00	0.00	0.00

5-4. シミュレーション結果

5-4-1. 域内購入率を 70.0%、地元産購入率を現状のまま の所得創出額 (シナリオ A)

食料・燃料の域内購入率を 70%(70%に満たない品目については 70%に引き上げるが、既に 70%以上有る品目についてはそのままの数字を用いる)、地元産購入率を現状のままという条件のもと、シミュレーションを行った。

上記のような条件のため、実際のシミュレーションの実効値は、域内購入率 73.8%、地元産購入率 9.4%である。

この場合の所得創出額は 4 億 1 千 3 百万円となり、現状より 3 千 5 百万円あがることになる。

現状所得創出額

反映後所得創出額

¥417,699,234- ⇒ **¥453,416,270-**

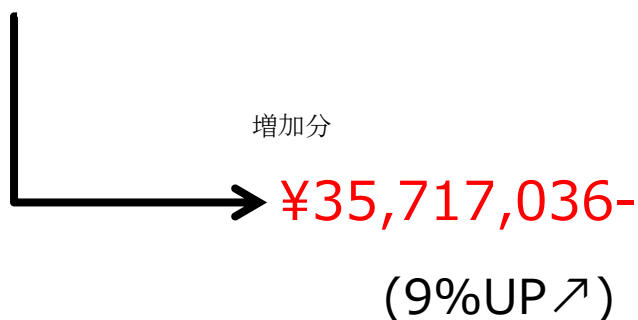


表 5-4-1a. シミュレーション (70, 現状)

(現状)	人件費所得	食料・燃料合計		合計	食料		燃料	
		生産者所得						
世帯	¥95,254,741	¥32,667,721		¥127,922,462	¥153,535,463		¥6,052,095	
事業所	¥3,555,607	¥2,698,942		¥6,254,548	¥9,283,188		¥700,530	
域外販売	¥191,675,146	¥91,847,077		¥283,522,224	¥273,401,887		¥10,443,107	
合計	¥290,485,494	¥127,213,740		¥417,699,234	¥436,220,538		¥17,195,732	
<hr/>								
(反映後)	人件費所得	生産者所得		合計	食料		燃料	
世帯	¥124,425,860	¥35,161,697		¥159,587,558	¥121,870,367		¥6,052,095	
事業所	¥6,614,537	¥3,369,181		¥9,983,719	¥6,011,148		¥243,400	
域外販売	¥191,675,146	¥92,169,848		¥283,844,993	¥273,079,116		¥10,443,107	
合計	¥322,715,543	¥130,700,726		¥453,416,270	¥400,960,631		¥16,738,602	

5-4-2. 域内購入率を 70.0%、地元産購入率を 70.0% の所得創出額(シナリオ B)

食料・燃料の域内購入率を 70%、地元産購入率を 70%(70%に満たない品目については 70%に引き上げるが、既に 70%以上有る品目についてはそのままの数字を用いる。ただし、“地元産”の重油・灯油は存在しないため、これら品目については 0%で算出)という条件のもと、シミュレーションを行った。

上記のような条件のため、実際のシミュレーションの実効値は、域内購入率 73.8%、地元産購入率 44.8%である。

この場合の所得創出額は 10 億 3 千 2 百万円となり、現状より 6 億 1 千 5 百万円あがることになる。

現状所得創出額

反映後所得創出額

¥417,699,234- ⇒ **¥1,032,723,180-**



表 5-4-2a. シミュレーション(70, 70)

(現状)	食料・燃料合計		合計	食料		燃料	
	人件費所得	生産者所得		食料	燃料		
世帯	¥95,254,741	¥32,667,721	¥127,922,462	¥153,535,463	¥6,052,095		
事業所	¥3,555,607	¥2,698,942	¥6,254,548	¥9,283,188	¥700,530		
域外販売	¥191,675,146	¥91,847,077	¥283,522,224	¥273,401,887	¥10,443,107		
合計	¥290,485,494	¥127,213,740	¥417,699,234	¥436,220,538	¥17,195,732		
(反映後)							
世帯	¥163,565,037	¥134,025,927	¥297,590,964	¥291,538,869	¥6,052,095		
事業所	¥9,690,122	¥10,048,117	¥19,738,239	¥18,645,411	¥1,092,827		
域外販売	¥316,160,724	¥399,233,253	¥715,393,977	¥695,596,411	¥19,797,566		
合計	¥489,415,883	¥543,307,297	¥1,032,723,180	¥1,005,780,691	¥26,942,488		

5-4-3. 域内購入率を 100.0%、地元産購入率を現状のまま の所得創出額(シナリオ C)

食料・燃料の域内購入率を 100%(100%に満たない品目については 100%に引き上げるが、既に 100%有る品目についてはそのままの数字を用いる)、地元産購入率を現状のままという条件のもと、シミュレーションを行った。

上記のような条件のため、実際のシミュレーションの実効値は、域内購入率 100.0%、地元産購入率 12.6%である。

この場合の所得創出額は 5 億 1 千 5 百万円となり、現状より 9 千 8 百万円あがることになる。

現状所得創出額

反映後所得創出額

¥417,699,234- ⇒ **¥515,628,666-**

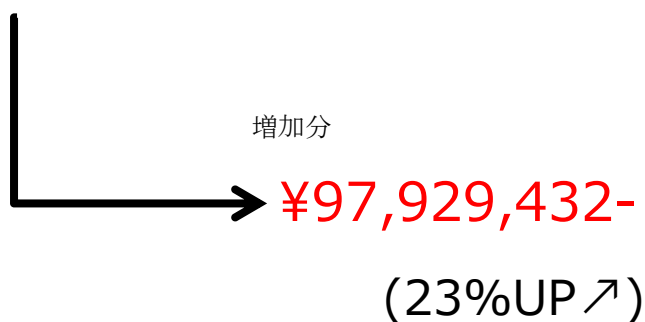


表 5-4-3a. シミュレーション(100, 現状)

(現状)	人件費所得	食料・燃料合計		合計	食料		燃料	
		生産者所得	消費者所得		食料	燃料		
世帯	¥95,254,741	¥32,667,721	¥127,922,462	¥153,535,463	¥6,052,095			
事業所	¥3,555,607	¥2,698,942	¥6,254,548	¥9,283,188	¥700,530			
域外販売	¥191,675,146	¥91,847,077	¥283,522,224	¥273,401,887	¥10,443,107			
合計	¥290,485,494	¥127,213,740	¥417,699,234	¥436,220,538	¥17,195,732			
(反映後)								
世帯	¥171,408,950	¥48,127,188	¥219,536,138	¥212,711,848	¥6,824,290			
事業所	¥8,367,505	¥3,880,030	¥12,247,535	¥11,351,092	¥896,443			
域外販売	¥191,675,146	¥92,169,848	¥283,844,993	¥273,401,887	¥10,443,107			
合計	¥371,451,601	¥144,177,066	¥515,628,666	¥497,464,827	¥18,163,840			

5-4-4. 域内購入率を 100.0%、地元産購入率を 100.0% の所得創出額(シナリオ D)

食料・燃料の域内購入率を 100%、地元産購入率を 100%(100%に満たない品目については 100%に引き上げるが、既に 100%有る品目についてはそのままの数字を用いる。ただし、“地元産”の重油・灯油は存在しないため、これら品目については 0%で算出)という条件のもと、シミュレーションを行った。

上記のような条件のため、実際のシミュレーションの実効値は、域内購入率 100.0%、地元産購入率 82.4%である。

この場合の所得創出額は 14 億 3 千 6 百万円となり、現状より 10 億 1 千 8 百万円あがることになる。

現状所得創出額

反映後所得創出額

¥417,699,234- ⇒ **¥1,436,035,858-**



表 5-4-4a. シミュレーション(100, 100)

(現状)	人件費所得	食料・燃料合計		合計	食料		燃料	
		生産者所得	消費者所得		食料	燃料		
世帯	¥95,254,741	¥32,667,721	¥127,922,462	¥153,535,463	¥6,052,095			
事業所	¥3,555,607	¥2,698,942	¥6,254,548	¥9,283,188	¥700,530			
域外販売	¥191,675,146	¥91,847,077	¥283,522,224	¥273,401,887	¥10,443,107			
合計	¥290,485,494	¥127,213,740	¥417,699,234	¥436,220,538	¥17,195,732			
(反映後)								
世帯	¥249,890,298	¥245,847,988	¥495,738,286	¥488,296,240	¥7,442,046			
事業所	¥14,198,899	¥16,568,162	¥30,767,061	¥29,153,463	¥1,613,598			
域外販売	¥372,358,946	¥537,171,564	¥909,530,511	¥885,723,891	¥23,806,619			
合計	¥636,448,143	¥799,587,714	¥1,436,035,858	¥1,403,173,594	¥32,862,263			

5-4-5. 燃料を薪に置き換えた場合におけるシミュレーション

家庭において使用される灯油を薪に置き換えてみた場合の CO2 削減量のシミュレーションは下記の通りである。

現状、海陽町（旧海南エリア）における食料・燃料からの CO2 排出量は 2,450t であるため、灯油の利用を全て薪に替えることができれば、85%の CO2 排出量削減につながる事が期待できる。

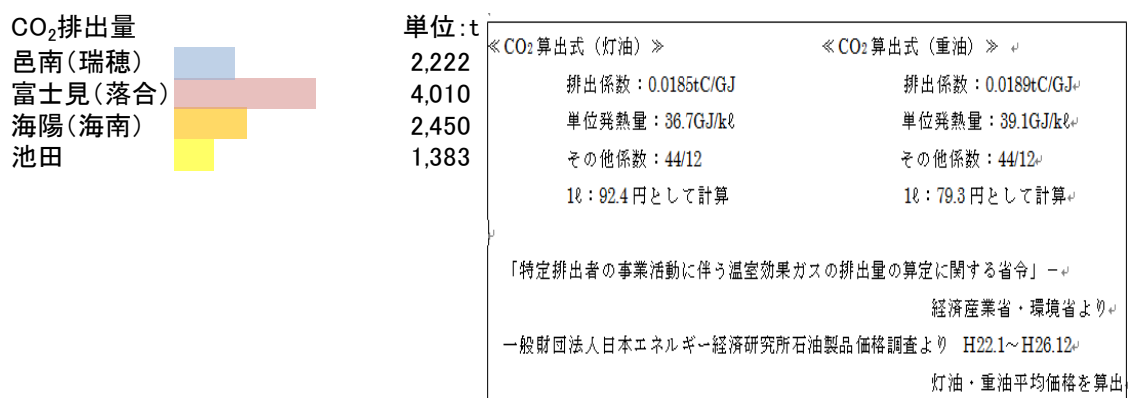


図 5-4-5a. 現在の CO2 排出量と計算式

表 5-4-5a. 薪エネルギー変換による影響シミュレーション

ケース	世帯導入率(%)	域内地元産購入率(%)	所得増加	CO2削減量
薪導入①	25	50	+793万円	526t
薪導入②	50	50	+1312万円	1053t
薪導入③	50	100	+2652万円	1053t
薪導入④	100	100	+5029万円	2105t

5-4-6. シミュレーションまとめ

域内購入率及び地元産購入率を変化させた場合、域内購入率をあげた場合よりも地元産購入率を上げた場合のほうが所得創出額は大きくなった。域内購入率を 100%にあげた場合において現状比で 23.4%の所得創出額の伸びしかみられなかったということは、如何に地元産購入につなげていくのかという工夫が海南地区において重要であるかということを示している。

表 5-4-6a. シミュレーションまとめ 1

現状所得創出額		域内購入率	地元産購入率	反映後所得創出額	上昇率
¥417,699,234 (域内購入率=60.3%) (地元産購入率=9.2%)	シナリオA	73.8%	9.4%	¥453,416,270	8.6%
	シナリオB	73.8%	44.8%	¥1,032,723,180	147.5%
	シナリオC	100.0%	12.6%	¥515,628,666	23.4%
	シナリオD	100.0%	82.4%	¥1,436,035,858	243.8%

現状LM3		域内購入率	地元産購入率	反映後LM3	上昇率
1.68 (域内購入率=60.3%) (地元産購入率=9.2%)	シナリオA	73.8%	9.4%	1.84	9.5%
	シナリオB	73.8%	44.8%	2.07	23.2%
	シナリオC	100.0%	12.6%	2.14	27.4%
	シナリオD	100.0%	82.4%	2.59	54.2%

また、海陽町全体の人口 9,970 人は海南地区の人口 4,661 人の 2.139 倍であることから、海陽町全体の新規所得創出額は海南地区の 2.139 倍であると仮定する。この場合、海陽町全体の新規所得創出額はシナリオ D のとき、21 億 7,823 万円であると推測できる。

H27 年度研究により明らかになった海陽町全体の人口維持に必要な 60 世帯/年（海南地区のみでは 28 世帯）の定住増加を達成し続けた場合、食料・燃料における新規所得創出額から、海陽町全体では最大 24 年程度の間、定住増加人口を養うことが可能であると推測できる。

表 5-4-6b. シミュレーションまとめ 2

旧海南エリア(28世帯/年)				海陽町全体(60世帯/年)				
	域内購入率 域内生産率	所得増加 扶養世帯	可能年数 1/2分担※		域内購入率 域内生産率	所得増加 扶養世帯	新規定住人口 扶養見込年数	可能年数 1/2分担※
シナリオA	70%以上 現状	+3,572万円 +12世帯	1年	→	70%以上 現状	+7,641万円 +25世帯	~1年	1年
シナリオB	70%以上 70%以上	+6億1,502万円 +205世帯	15年	→	70%以上 70%以上	+13億1,553万円 +439世帯	7年	15年
シナリオC	100%以上 現状	+9,793万円 +33世帯	2年	→	100%以上 現状	+2億947万円 +70世帯	1年	2年
シナリオD	100%以上 100%以上	+10億1,834万円 +340世帯	24年	→	100%以上 100%以上	+21億7,823万円 +726世帯	12年	24年

※1/2 分担・・・今回の調査で算出した新規所得創出額は実質的にほぼ農業分野に限られるため、実際の新規所得創出額は他分野での所得創出額含め今回算出した値の 2 倍相当が適当であると推測。そのため、定住可能人口は 2 倍にした値とする。

5-5. 研究報告及びワークショップ

5-5-1. はじめに

これまでに示してきたように、本研究の骨子は「定量的データ」の蓄積に基づき、地域の実態把握及び将来シミュレーションを行うこと（地域人口動態の把握を踏まえた人口安定化シナリオ及び必要定住増加世帯数の推計、家計支出・事業体支出実態の把握を踏まえた地域内経済循環構造の算出及び所得取り戻し可能額・扶養世帯数の推計）である。

一方で本研究では、こうして明らかにした実数値によってのみならず、人数や金額では表現し得ない当該地域固有の強みや弱み、既存の地域づくりの取り組み、住民や団体の現状認識や意向といった「定性的データ」の蓄積が地域への理解を助け、人口・雇用・環境の三位一体となった総合的政策、及びそれに基づく「小さな拠点」のデザインをより実効性あるかたちで提言、そして実践することができるとの認識に立っている。

以上の方針を踏まえ本節では、2017年2月27日（月）に海陽町阿波海南文化村ホールにて実施した本研究の中間報告会（以下、報告会）及び海陽町役場海南庁舎川上出張所にて実施した現状・課題共有ワークショップ（以下、WS）をとりまとめ、定性的データからみた当該地域の概況を整理すると共に「小さな拠点」導入・展開を展望することを目的とする。

5-5-2. 報告会

(1) はじめに (スライド 1)

【藤山】皆様こんばんは。お疲れのところありがとうございます。一昨年からは海陽町で調査を進めさせて頂いております。これまでの家計調査、事業体調査によって徐々に全容が分かってきました。そうしたことを含めて、今回は海陽町の可能性を…この「かもめ橋」のように、未来に羽ばたくイメージを共有できればと思います。宜しくお願いします [スライド 1: 資料編参照。以下スライド番号のみ表記]。

(2) 海陽町の人口動態と安定化に向けた具体的目標 (スライド 2-7)

【藤山】まず海陽町の人口動態…この辺りは以前申し上げたところなので、細かいところは割愛しますが、この 10 年で頑張らなければということですね。海陽町の課題としては…20 代で一旦出ていくのは全国的にみてもある程度は仕方ないところですが、その後に取り返しきれていないということですね。このままいくとかなり危ないですね。子供の数も激減します。今のままという選択肢はありません [2、3、4、5]。

ではどれくらい入れれば良いかということも分かっています。出生率を 2.0 近くまで引き上げた上で、だいたい毎年 60 世帯…町内人口の 1.4%分を取り戻すことができれば、人口が安定化します。子供の数も倍増します [6、7]。これがひとつの具体的目標ですね。

(3) タイトル (スライド 8-24)

【藤山】昨年度から、島根県邑南町、福井県池田町、長野県富士見町で、ここ海陽町と同様に人口と経済の調査を進めてきました。具体的には人口動態の把握に始まり、家計支出と事業体取引…消費から流通、更には生産段階にまで遡ってお金の流れを調査し、どのくらい地域にお金が落ちているのかということをつまらかにしました。この結果を踏まえて改善のシミュレーションや、今晚神野地区で実施しますが、地域の拠点作りの WS 等へと展開していくというものです [8、9、10]。今回は海南地区に絞って経済循環の調査分析を実施しました。

海南地区は人口 4661 人、海陽町の人口のおよそ半分がお住いの地区です。48 もの事業体にお邪魔してヒアリングをさせて頂き、このデータをもとに町内 63 事業体によるお金の流れを算出しました [11、12]。

その結果の概要ですが、海南地区内の世帯と事業体を合計すると、食料・燃料に係る支出が約13.9億円であることが分かりました。うち6割…60.3%が地区内で購入されています。ただしそのうち地元産品の割合は9.2%です。皆様が100円の買い物をして地元産品は9円分しかないとのことですね。全国的にみた場合、地元産品購入率はお概ね5~6%です。なので決して海南地区が著しく低いということではないのですが、外のものに依存した暮らしが浸透しつつあるということが分かります。こうした状況の中、地区内の所得に繋がっているのは約3.9億円です。またこうした支出活動に伴いCO2の排出量も増えていきます[13]。ちなみに先程の支出額のうち、世帯と事業体の割合はこのようになっています。食料と燃料で若干の違いがあります[14]。

食料と燃料とを分けて算出すると、前者は地元購入率が59%、地元産品購入率が10%です。燃料は…これは車の燃料等ではなく、暖房や給湯用の重油や灯油に絞っていますが、こうした燃料は地元では生産していない為、地元産品購入率は0%になります[15]。

次にもう少し細かく、品目別にみていきますと、例えばパンは地区内で約3800万円、地区外では約2300万円を購入しています。海南地区は人口約4600人ですから、地区内外で1人1万円以上買っている計算になりますが、うち地元で生産されたパンは600万円くらいですね。この生産の程度が、後述する地区内の所得に影響してきます。暖房に使う灯油は約8000万円分購入していますね[16]。1人あたりに換算してみると、外食やアルコール飲料でそれぞれ1人3万円近く、うち半分以上を地区外で購入していることが分かります。健闘が目立つのは生鮮肉や惣菜おかず・弁当などでしょうか。鮮魚なんかもここは美味しいものが獲れると思いますが半分近くを地区外で購入していますね。島根県もそうなのですが、中山間地域は外食とアルコール飲料の購入額、地区外購入率が共に高い傾向があります。ビールなんかは地区内で作っていないので、ある程度は仕方無いのですが…[17]。

先程触れた地元産品購入率を品目別にみると、断トツで高いのが惣菜おかず・弁当など、次いで鮮魚が頑張っています。他の地域と比べると、海南地区は地元産の野菜の取り扱いが少ないですね。せっかく源流から海まである地区なので、地元産の鮮魚や野菜を…無理せずに1%ずつ、取り戻しやすいところから流通を進めてほしいと思います[18]。

こうした消費や流通、更には生産から一連の流れの中で、どのくらいの所得が地区内で生まれているかも算出させて頂きました。

人件費所得は主に流通の段階、生産者所得は文字通り生産の段階で生まれる所得ですが、例えば鮮魚をみると生産者…漁業従事者に約2300万円が落ちているのが分かりますが、生鮮野菜は1000万円ちょっとしかありません。こうしたデータを見ると、どの品目で稼いでいて、どの品

目をもっと伸ばす必要があるのかが分かりますね。ちなみにこの地区ではアルコール飲料は生産していません。地元で焼酎やどぶろく等を生産している地区は、それに係る人件費所得や生産者所得も当然表れてきます [19]。これを図化すると、先程申し上げたように鮮魚や惣菜おかず・弁当などの生産者所得の伸びが良いということがよく分かります。これに生鮮野菜を合わせた「御三家」で、124世帯の扶養に必要な約3.7億が稼がれていますね [20]。

次に地区内世帯への販売額のみを絞ると、全体としてかなり金額が下がってきます。もっと地区内で生産していくこと、そして地区外から購入してもらうことの2点が重要であることが分かります [21]。同じく図化した場合…先程とほぼ同じ傾向ですが、やはり地区内購入率の高い品目が目立ってくるということですね [22]。

繰り返しになりますが、海南地区では現状、地区内購入率が概ね60%、地元産品購入率が約9%です。ここから各品目の地区内購入率を70%まで引き上げた場合を想定すると、所得が約3600万円増加し、12世帯を新たに扶養できる計算になります。ただしこれでは人口安定化に必要な60世帯には届きません。次に地区内購入率に加えて地元産品購入率も70%まで向上させると、新たに204もの世帯を養えることが分かります。例えばこれを10年くらいかけて実現させていくことが、中期的な目標として有り得るのではないかなと思います。ちなみにパーフェクト…地区内購入率100%、地元産品購入率100%が現実のものとなった場合は300世帯を超えます。

また、地区内世帯分の灯油を地元の薪で賄う場合、50%の世帯で置き換えると約2600万円、100%の世帯で置き換えると約5000万円の所得が生まれます。こちらの部分でも伸ばしていけると良いですね [23、24]。

(4) 今後の研究の展望と「小さな拠点」(スライド25-50)

【藤山】こうした調査分析を4自治体で進めながら、今日のような報告会やWSも実施してきました。島根県邑南町では人口766人の口羽地区で…エネルギーや交通、福祉といった他分野を横断的にカバーする「小さな拠点」をブロック玩具で考案するような試みを2月15日に、その翌日は長野県は富士見町にて、食の地産地消や商店街活性化に向けたワークショップを、高校生の皆様を交えて実施させて頂きました。次はまた雪の残る福井県池田町で、町職員の方々に御参加頂き、夜遅くまでワークショップを…このように他の自治体でも今回のように現状や課題を受け止めて頂き、その上で具体的にどのような取り組みを進めていくか、という議論が各地で始まっています [25、26、27]。

海陽町も含めた、こうした試みから幾つかの方向性が見えてきたように思います。1つ目は地元で生産しなければ所得には繋がりにくいということ、2つ目は地区内世帯で買い始めることと併せて、近隣の地方都市圏から買いに来てもらう、または売りに行くというような二重三重の循環を取り戻ることが必要だということ、そして外部依存ではなく、地域内でエネルギーを生産していくということですね。加えて、それらの中で回していくための拠点や、ネットワークの繋ぎ方が必要なのではないかとということが明らかになってきました。そうした視点で、来年度は全国の事例等も含めて総合的に進めていきたいと考えています [28、29]。

これからの重要な視点のひとつは、エネルギーをしっかりと取り戻すような仕組みを、交通面も併せて考えていくことです。

我が家もエネルギーの自給を試みているところですが、このように田舎では薪や水力、太陽光の可能性があるので、地元の間伐等も含めて、地に足の付いた取り組みから進めていってはいかがでしょうか [30、31、32]。例えば北海道の下川町では、公共施設の半分以上はもう灯油を燃やしていません。チップボイラーで病院や小学校にエネルギーを供給しています。気仙沼ではコジェネレーションによって熱供給と発電とを同時に進めています。岡山県真庭市の中和地区では、手作りで籾殻を詰めた竹を薪相当の燃料としてうまく活用しています [33、34、35]。

私も国の委員として「小さな拠点」の構想を推し進める立場にありますが、小さな拠点とは僻地の集落から人を追い出すのではなく、そこで住み続けることを前提に、合わせ技によって暮らしを支えていく事業です [36、37]。現在、全国の約2割の市町村で小さな拠点が形成されています。加えて、約1割の市町村は形成予定です。だいたい西高東低なのですが、隣の高知県が凄いですね。ただ全国的にみてエネルギーの拠点となっているものは殆どありません。是非これからそうした分野も合わせて拠点を計画していければと思います [38、39、40]。

小さな拠点を考える上で重要なことは、農業分野だけ、交通分野だけ、或いは林業分野といった、現在の中山間地域では1.0人分の所得にならないものをいかに「合わせ技」で進めていくかということです。0.1、0.2だから諦めるのではなく、併せて残していくことです [41]。

これは島根県雲南市の事例ですが、5年ぶりに…公民館、福祉、交通の合わせ技で商店が復活しました。買い物客の送迎なんかは赤字ですが、地域の暮らし全体をトータルでみると黒字に成り得るということですね [42、43、44]。同じく雲南市の入間地区では、地域の拠点とレストラン、宿泊施設の合わせ技です。海陽町でもそこかしこに美味しいものがあるはずですが、それが流通に乗らないのは問題で、少量多品目をローカルの流通に乗せてこうした拠点で販売したり振舞ったりすることが1番安全で美味しく、地産地消を進めていけるのではないかと思います [46、

47]。島根県益田市真砂地区もデイサービスの車が買い物バスを担い、更には地元の野菜の出荷も合わせ技で行なっています。週に一回、収穫したものをぶら下げて儲けて、買い物をして帰ってくるということを一度にやっっていくような方法に可能性を感じています [48]。これは島根県浜田市の事例ですが、海陽町でもこのように、町全体のネットワークを意識した呉越同舟のシステムが重要ですね [49]。

その上で、東京のコンサルタントに沢山のお金を払って拠点を設計してもらうのではなく、先程のスライドでもお見せしたような、住民自らが手作りで進めていくようなプランニングのあり方も良いのではないかと思います。このWS もかなり手ごたえがありました [50]。

(5) 介護・医療費用からみた田舎暮らしの多面的評価（スライド 51-57）

【藤山】次に介護の話をしたと思います。というのも今や介護と医療が最大の産業…大切な分野である一方、金食い虫になってきているということなんですね。現在介護費用は 10 兆円を越えました。医療の 40 兆円と合わせて 50 兆円です。今に誰も払えなくなる状況になってしまいます。これは一人ひとりの為にも、国の為にも何とかしなければいけません [51]。

ただこれも同様に、医療だけ介護だけでは解決しません。先程の事例のようにおばあちゃんが元気に農業をしていとして…月に数万円の儲けだったとしても、元気に日々過ごしていることによって「浮かせている」介護費用、医療費用は数百万にもなります。買い物バスを走らせてもお釣りがくるレベルです。小さな農業を馬鹿にははいけません [52]。

こうしたことを今年、邑南町との共同研究で細かく分析してみました。邑南町もここ海陽町とほぼ同じ規模…1 万人と少くらの人口ですが、調査の結果、全国平均と比べて邑南町は明らかに介護認定率が低いということが分かりました。御達者な方が多いんですね。年間で約 8000 万円近く浮かせています。全国規模で換算すると 1 兆円浮かせている計算になります。邑南町は全国平均以上に手厚くサポートしているのですが、その部分も勘案すると町レベルで約 1.6 億円、これは全国換算で 2 兆円にもなります。海陽町でも調べてみたいですね。介護費用や医療費用は使い放題でどんどんばら撒いていく時代ではなく、むしろこうした浮かせている地域に少しでもインセンティブが与えられるような仕組みを提案しているところです [53]。

更にこれを邑南町内の地区別に分析したみたところ、5000 万円近く浮かせているところ、女性だけで、或いは男性だけで浮かせているところ等、実に多様な実態が明らかになりました。これだけ異なるのであれば、浮かせている地区での暮らしや取り組みを洗い出すことで、いわゆる御達者度を高めることができるのではないかと感じています。ちなみに約 5000 万円近く浮かせ

ているこの地区では産直市があり、地区住民だけで約 5000 万円の売上有るとのことです。つまり 5000 万円浮かせながら 5000 万円稼ぐ、1 億円分の価値創出です。こうした事例や分析結果も、全国に普及させていければと思います [54、55]。

地区同士での比較でも色々なことが分かります。A 地区と L 地区を比べると、70 代で一気に重度の介護を要しています。逆にこうした実態から原因を探り、何らかの手を打つということが可能になりますね [55、56、57]

(6) 先進事例のレビューと「田園回帰」の可能性 (スライド 58-)

【藤山】私はこの 1 年で 28 都道府県を周り 97 回の講演をしてきました。今回のように「田園回帰」を唱えて 10 年近くになりますが、非常に嬉しいことに、日本の端っこの各地で社会増が続々みられるようになってきました。

先程の事例で紹介した北海道下川町や島根県邑南町、宮崎県西米良村等、地元のライフスタイルを打ち出したところが選ばれている印象を受けます。いわば選んだところが選ばれているんですね [58]。下川町では先程紹介しましたようにエネルギーの自給自足を積極的に推し進めているところですが、30 代、40 代をしっかりと取り戻しています [59、60]。梶原町も小さな拠点の経営に乗り出し、地産地消を頑張っています [61、62]。梶原もこの 5 年間で、諦めずに頑張った結果、人口の取り戻しを実現させています [63、64]。

逆に言えば、東京が一番危ないかもしれません。これは杉並区ですが…30 年後に高齢者が 3 倍に増加します。1km 四方に高齢者だけで約 1 万人…これでは介護医療がパンクするのは明らかです。こうした状況を、少しずつ皆も感じ取り始めています。そういう層がまさに田園回帰を牽引しているように思います [65、66]。特に 30 代の女性が多いですね。子供を連れてどんどん田舎に向かっています。大分県の杵築市では高齢者率 50%の山奥に国際観光会社があります。海外のセレブたちに日本中を紹介して儲けているのですが、最後は地元に来て、おばあちゃんのフルコースを味わってもらうんですね。田舎ではこのように生涯現役でクリエイティブな暮らしができるという好例です [67、68、69]。山口県長門市俵山温泉の一番奥にブックカフェがあります。笑顔の素敵な奥様がやっぴらしてるところですが、奥様専用の寸法のミニキッチンがあるんですね。それがどうしたという人もいますが、こうして自分の暮らしを自分で作っていくようなところに、今若い世代が目向け始めているんですね [70、71、72、73]。後は何と言っても「森のようちえん」ですね。これは島根県津和野町の事例ですが、ここに通わせたいから移住をするという世帯が増えたそうです。島根県では高校教育にも力を入れていて、去年の 1

月時点では高校生が増加しています。これまで不利だと言われていた田舎での子育てが見直され、むしろ覆りつつあります。むしろ自分の老後も考えると都会の方が危ないのではと感じているようです [74]。

我々が今、あくせく働いているのは2つの理由…子供の為と自分の老後の為ですね。これを冷静に考えた場合、今や大都市よりも地方の方が可能性があるという声も上がっています。この陽光美しい海陽町でも、ここで暮らそうという方が集い、決して焦らず 1%ずつを丁寧に受け入れながら、未来を担ってほしいと思います。本日はありがとうございました [75、76、77、78、79、80]



写真 5-5-2a 研究報告（海陽町）（1）



写真 5-5-2b 研究報告（海陽町）（2）

5-5-3. ワークショップ

(1) はじめに

海陽町役場海南庁舎川上出張所にて神野地区住民によるWSを実施した。

具体的には、全国の中山間地域における分野横断及び統合による地域運営の事例や「小さな拠点」のイメージに関する話題提供を行った後、これまでの神野地区の地域づくりの略歴を踏まえ、当該地区における「小さな拠点」を、「拠点の有する機能」と「拠点を結ぶ交通」の両面からグループワークによって構想し、各グループが議論及び提案内容を順番に発表するという方法を取った（写真 5-5-3a、5-5-3b、5-5-3c、5-5-3d）。



写真 5-5-3a 話題提供（海陽町）（1）



写真 5-5-3b 話題提供（海陽町）（2）



写真 5-5-3c WS（海陽町）（1）



写真 5-5-3d WS（海陽町）（2）

(2) グループワークに向けた話題提供

・はじめに（スライド1-9）

【藤山】こんばんは。皆様お久しぶりです。美しく、色々な魅力を持ったこの地区の課題と現状を受け止めた上で、可能性が膨らむようなお話をさせて頂きたいと思います。

先ほどの報告会では、昨年度より進めさせて頂いてきた、海陽町のお金の流れについての調査分析の成果をお話させて頂きました。色々なことが分かったのですが…旧海南地区における食料や燃料の地区内購入率は約6割、ただその中の地元産品の割合は1割もないという結果でした。鮮魚や惣菜おかず・弁当は健闘していましたが、外食やアルコール飲料等が、購入額も高くかつ地元で買っていないという状況でした。

神野地区のこれまでの活発な取り組みについては、私も拝見致しました。課題の掘り起こしやその解決方法の健闘等を議論されていますね。今日は「合わせ技」による「小さな拠点」を、ここ神野地区で一緒に考えていければと思います。

2年前にもお見せした写真ですが、本当にこの地区は美しい風景が多いところですね。空き校舎も多面的に活用できる可能性があります。また魚市場跡が示すように、他の地区も含めた物流の拠点だった歴史があります [2、3、4]。海陽町で既に進められている農産物の出荷サービスのような取り組みも素晴らしいものです [5]。高知県土佐清水市斧積地区の「モーニングの日」や鳥取県の「缶詰バー」のように、まずは小さな、持続できることを試しながら少しずつ始められたらと思います [6、7、8]。まずは人々が定期的に集うことが基本です。移住希望者が前もって住民とふれ合ったり、或いはまちづくりの話し合いの場にもなります。

これまで皆様がワークショップを積み重ねながら話し合ってきたことを、これからは少しずつかたちにしていく段階にあるように思います。そうした場合もコンサルタントに頼むのではなく、手作りで考えていきたいですね。昨年我々が実施したブロック玩具を使ったワークショップのように、実際に手を動かしながら計画していく手法を用いてもよいかもしれません [9]。

・レッスン1：「合わせ技」を生み出す組織と人材（スライド10-21）

【藤山】では実際に小学校の空き校舎を「小さな拠点」として活用していく為には、「合わせ技」を生み出す組織と人材をどのように考えるかということが非常に重要になってきます。

これは人口約1000人の広島県三次市川西地区の事例ですが、ここでは5～6年もの協議の末、4月に「郷の駅」と呼ばれる拠点をオープンします。イラストからも多様な機能を有する拠点で

あることが分かります [11]。神野地区においても、これまでに挙げた様々な課題や提案を、いかに合わせていくかが重要なポイントになります。

次に組織を考えてみましょう。まだまだ多くの地域では住民のコミュニティも横並び、産業も事業ごとの個別展開、それを行政があちこち縦割りで支援するという体制です。これでは合わせ技は難しいですね [12]。ここでも、将来的には神野地区を含めた複数の集落でひとつのコミュニティをつくっていくことが必要になってくるかもしれません。お互いを助け合うしくみをつくり、行政もそれをまとめて支援し、人材も分野を越えて繋いでいくような…ここでは「地域マネージャー」と呼んでいます、時間をかけて彼らを育て、うまく配置していくことが望ましいですね [13]。

島根県でも実際に合わせ技による地域づくりが進められています。農業のみならず福祉や空き家対策等の複合によって通年雇用を実現した出雲市飯栗東村地区の「グリーンワーク」 [14]、12の集落が一緒になって自治組織を立ち上げ、LLCと連携しながら互いの弱みを補う体制としている邑南町出羽地区の事例 [15、16、17]、同じく邑南町の、同一人材が三組織間を柔軟に跨りながら円滑な地域経営をかたちづいている口羽地区の事例 [18] 等、1人分の収入に満たない小さな仕事を2つ3つ重ねて補完し合うような体制が大切です [19]。

海陽町全体の人口動態を分析した結果、毎年概ね1.0~1.4%を取り戻すことができれば、人口が安定化することが分かっています。2015年4月時点で人口563人、高齢化率48.8%だった益田市二条地区ではこの1年で9組のUIターンを実現し、人口安定化を達成させています [20、21]。

・レッスン2：「小さな拠点」を動かす「合わせ技」の事例（スライド22-30）

【藤山】雲南市の波多地区では、4~5年ぶりに商店が復活しました。小学校の空き校舎を活用したこのお店は、商店機能のみで復活させた訳ではなく、公民館でもあり福祉施設でもあります。普段は事務仕事をしつつも、買い物客が来た時はレジを打つという、柔らかい発想で運営されており、更には買い物客の無料送迎までやっています。送迎で赤字が出て、その分地域の方が豊かな暮らしを送ることで、介護や医療といった別の費用を浮かせるような、トータルで地域の利益になる取り組みであるといえますね [23、24、25]。

波多地区の隣にある入間地区でも素敵な合わせ技を実践しています。昔の木造校舎を活かしたコミュニティセンターで食堂、宿泊施設を運営しています。宿泊客だけで年間700~800人が訪れるそうです [26]。

高知県四万十市大宮地区では、住民の出資によってガソリンスタンドと商店の複合施設を経営しており、そこは住民の溜まり場にもなっています。以前ここの人口推計を実施したことがあるのですが、現在は人口は増え続けています。最近は葬祭業も行うようになったそうです [27]。

高知県津野町の「森の巣箱」は、コンビニ、居酒屋、宿泊施設を複合経営しています。ある年に数十万規模の赤字が出た時は、住民たちで県道の草刈りをして、その日当で補填したそうです [28、29]。

滋賀県の東近江市の「福祉モール」は、デイサービスをやっていますが隣はパン屋、農家レストラン、薪の置き場と多様です。デイサービスを受ける方以外も、例えばレストランで2時間だけ働いたり、少しだけ薪を切って出荷したりといった助け合いのかたちで成立している素晴らしい事例ですね [30]。

・ レッスン3：交通も「合わせ技」の複合輸送を（スライド 31-36）

【藤山】交通も合わせ技で進めて頂きたいですね、私の地元の益田市真砂地区は5年前に商店がなくなってしまった地域ですが、デイサービスの送迎の空き時間…週に1回、昼間に買い物バスを出すようになりました。ただ週に1回行くのであれば手ぶらで行くのではなく、収穫した野菜をぶら下げて、着いた先で売って、儲けて帰るという仕組みを始めました。出荷された野菜はスーパーでも人気のコーナーになっています [32]。

こうした取り組みを実際に進めていくためには、やっぱり1件1件をマッピングしなければ始まりません。その上で、例えば一筆書きで住民のところを回ると何時間かかるのか計算し、車は何台必要か、1日に何回回るのかを具体的に考える必要があります。この地区では約500件を全部回ると12時間かかってしまいます。そこで3台で分担することにして、どのようなルートが良いのかをワークショップで検討しました。地域の「強み」と「弱み」を地図上にプロットして、最適な経路を議論しています [33、34、35]。

こうした考え方にに基づき、皆様がお考えの提案や取り組みをうまく組み合わせ、最適解を導き出していただければと思います [36]。

(3) 各グループの発表内容

・グループ A

施設の合わせ技ということで、昼間は喫茶店や、家庭菜園でつくった野菜を売ったり、各家庭で要らなくなった本を持ち寄ってゆっくり読める図書館をつくるという提案です。夜は居酒屋に変わり、和気藹々とお酒を飲む場所になれば良いなと思いました。また家々から健康器具を持ち寄って、ある種のジムの的に一汗かいて一杯やるという施設になれば良いと思います。来た回数に応じてポイントを付与し、一定数たまったら一杯無料といったしくみも導入すればより賑やかになるのではないのでしょうか。

神野地区の人間は歩いて来れますが、他の地区からも利用して頂く為に、町営バスとは別に運行しているスクールバスに一般住民も乗れる仕組みにし、1台空きをつくった上で活用していくということを考えています。バスには住民だけでなく野菜や本、飲んだ人なんかも運ぶことを想定しています。

【藤山】物語のある面白い提案ですね。ポイント制は非常に良く、また実現可能性も高いと思いました。私の地元の公民館では「ヘルスポイント制」というものがあり、活動に参加する度にポイントがたまる仕組みです。

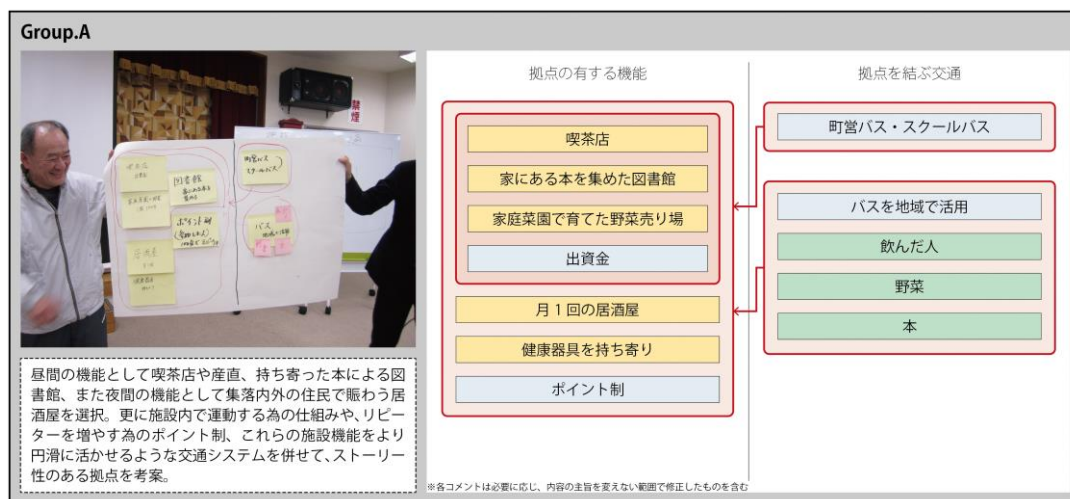


図 5-5-3a WS まとめ（海陽町：グループ A）

・グループB

私たちはまず医療に着目しました。月1回の出張ナースステーションを設けて、診察後に昼食やサロン、更には夕食を提供できるシステムにしたらどうかと考えました。

交通に関しては、スクールバスや社協等のバスが使えれば理想ですが、例えば集落で1台車を持てるのであれば、曜日ごとに巡回する集落や時間を決めて、病院の受付時間等に併せて運ぶという仕組みが考えられます。また、医者が集落に来る際も手ぶらで来るのではなく、図書館の本やその他の物品を運んで来てもらうということもできれば良いと思いました。

【藤山】単一目的で集まるのではなく、診察に来たらそのまま昼食、夕食をして、というような二段、三段の仕掛けにしていくところが重要ですね。

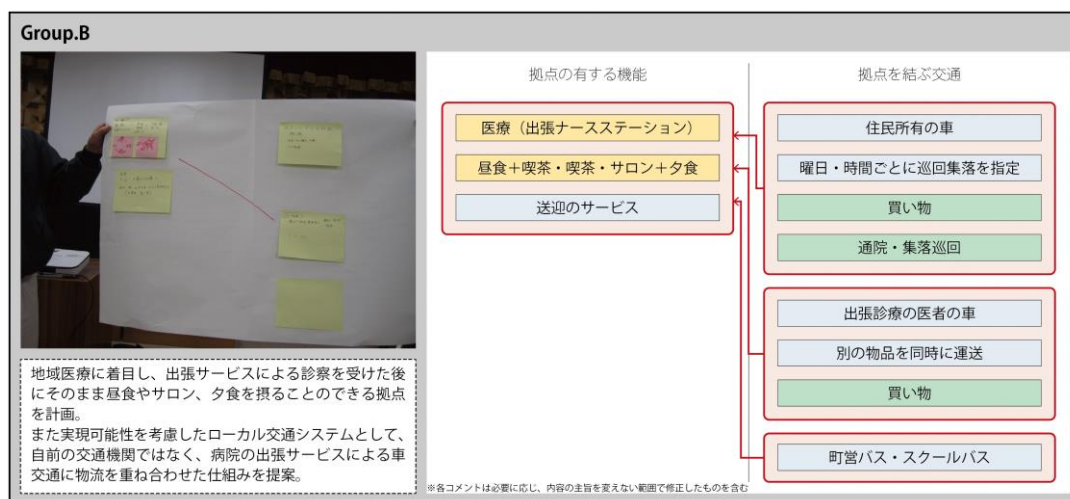


図 5-5-3b WS まとめ（海陽町：グループB）

・グループC

清流館を活用して喫茶や趣味のサロンを開設してみてもどうか、という提案です。サロンでは手芸やパソコン、絵画、カラオケ、ゲーム等の趣味を楽しみながら交流を深められればと思います。

集落内の住民は清流館まで徒歩や自転車で行けますが、集落外からの来訪はバスやタクシーに頼んで来て頂くことを想定しています。集落ごとに曜日を決めて、巡回するようにしたらどうかという意見もありました。ドライバーの確保も現状では難しいので、交代で運転を担当する仕組みが必要かと思われます。

【藤山】非常に盛り沢山の提案でした。これは今回で終わりではなく、まず試しに考えてみるということですね。

私自身の経験から申し上げますと、神野地区に拠点をつくる為には、ひとつのことでサービスや売上を確保するのではなく、やはり「合わせ技」が必要ということです。ただいっぺんに全ての機能を備えるのではなく、徐々に機能を付け加えて行けば良いのではないかと思います。今日御紹介した事例やWSでのアイデアをもとに、まずはひとつやってみて、次はなにをやるか…という風な柔軟い進め方を考えてみて下さい。少しずつ色々な機能が生まれてくると、行政も支援しやすくなります。集落の皆様でどこか視察に行ってみるのも良いかもしれませんね。本日はお疲れ様でした。

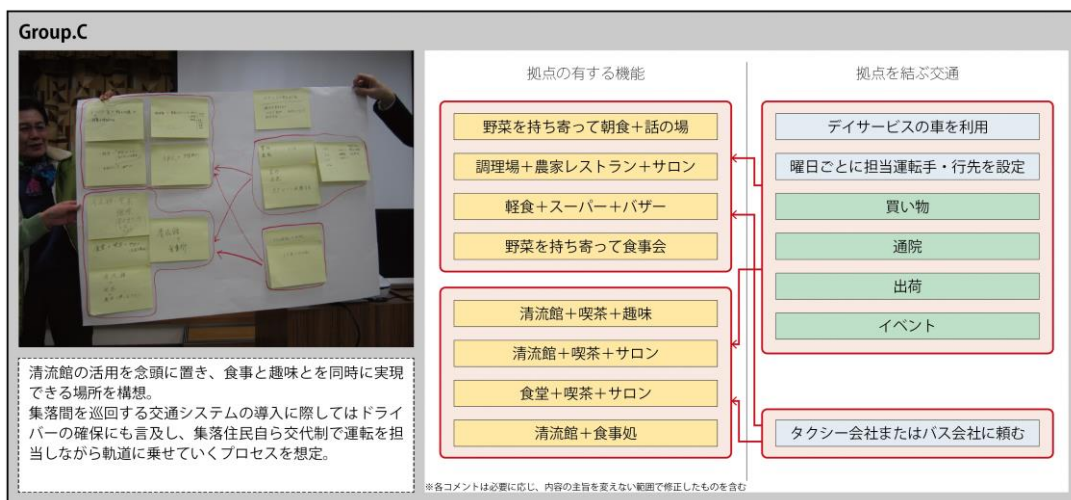


図 5-5-3c WS まとめ（海陽町：グループC）

平成 28 年度の進捗状況と成果（福井県池田町）

6-1. はじめに

6-1-1. 調査のねらい・目的

本研究の目的は「低炭素・循環・共生の環境政策提言」である。

具体的には、①現行の産業連関表にかわる新たな経済指標（LM3）の測定・評価、②『小さな拠点』に関して地域に根ざした調査を行うことにより、それぞれの地域特性にあわせた『小さな拠点』のありかたを研究する。これらをもって中山間地域の機能維持に貢献する政策の土台づくりを行う。

池田町では、1950年には8,380人いた人口が、1970年に5,524人、1995年には4,032人に、ついには2015年2,639人へと一貫して減り続けている。特に1995年からは約350人/5年間の人口が継続して減り続けている状態であり、人口減少に下げ止まりの傾向が全くみえていない。地域の機能維持の観点からいっても、池田町における人口政策は急務である。

一方、人口を増やすための政策は多様である（合計特殊出生率向上や若者の移住定住促進など）。そこで本研究では、当該町における人口政策としてどのような政策をとることがもっとも効果的かについて研究を行った（H27年度）。その結果に基づき、新しく町に移住する住民が定住できるような経済的基盤をどの分野から生み出すことが効果的かについて研究を行った（H28年度）。これら、数字をベースとした調査・研究の上で、地域の特性にあわせた『小さな拠点』を地域住民ともに考え、池田町にあった環境政策の提言へとつなげていきたい。

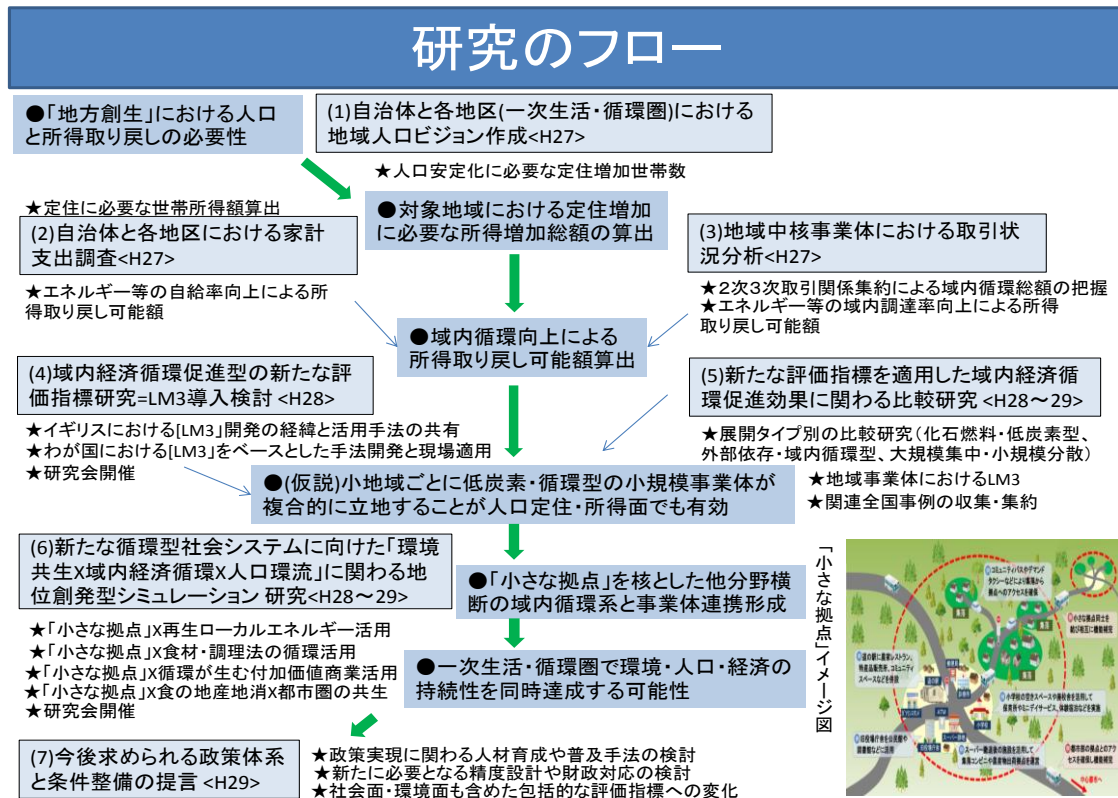


図 6-1-1a. 全体研究フロー

6-1-2. 池田町の概況

表 6-1-2a. 池田町エリア基礎情報

1. 基礎情報

域内名称： 福井県池田町

人口： 2,638 人 国勢調査統計より (2015年 総数)

世帯数： 899 世帯 国勢調査統計より (2015年 総数)

	域内	全国平均	瑞穂(島根)	落合(長野)	海南(徳島)	
高齢化率：	43.2%	26.6%	42.4%	33.7%	40.5%	※全国平均は【国勢調査2015年 総数】より算出
後期高齢化率：	28.5%	12.8%	25.8%	28.5%	22.3%	
子ども率：	8.1%	12.6%	11.7%	8.1%	9.8%	※子ども：15歳未満
若年女性率：	7.0%	11.0%	7.0%	7.0%	5.8%	※若年女性：20歳～39歳

世帯類型別：	①夫婦のみ世帯 (65歳未満を含む)	②夫婦のみ世帯 (65歳以上)	③夫婦と子どもからなる世帯	④ひとり親世帯	⑤核家族以外の世帯	⑥単独世帯 (65歳未満)	⑦単独世帯 (65歳以上)
	57	147	143	78	273	64	137

池田町の人口データは上記のとおりである。

今回、池田町以外に調査を行った他の3地域(a. 島根県邑南町-旧瑞穂町エリア、b. 長野県富士見町-旧落合村エリア、c. 徳島県海陽町-旧海南町エリア)と比較しても項目ごとで目立つ差があるものはないが、瑞穂エリア・海南エリアとは傾向は似ていることがわかる。

6-2. 調査結果概要

6-2-1. H27 年度結果

H27 年度では、池田町において以下 4 通りの人口シミュレーションを行った。

Case1. 現状のまま推移した場合

Case2. 若年層の転出を抑制した場合

-①10 代後半から 20 代前半にかけて流出率を現在の「男 16%、女 21%」→「男 8%、女 11%」

Case3. 若年層の転出抑制+合計特殊出生率向上の場合

-②合計特殊出生率を現在の 1.13→2.07

Case4. 若年層の転出抑制+合計特殊出生率の向上+定住増加の場合

-①+②+③20 代前半男女・30 代前半子連れ夫婦・60 代前半夫婦の定住を各 6 世帯増加

これらのシミュレーション結果から池田町の人口を将来にわたって維持していくことは難しいことが判明したが、外からの移住定住を増やすことによって人口減少は緩やかに推移することが明らかとなった。この場合、毎年 18 組(約 42 人)の定住者を新たに確保する必要がある。

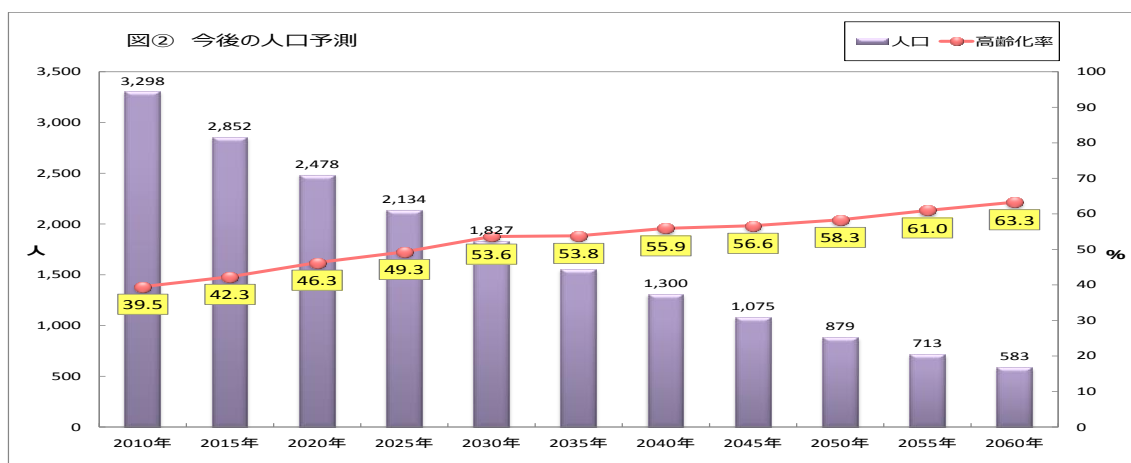


図 6-2-1a. 池田町における人口推移予測 (Case1 の場合)

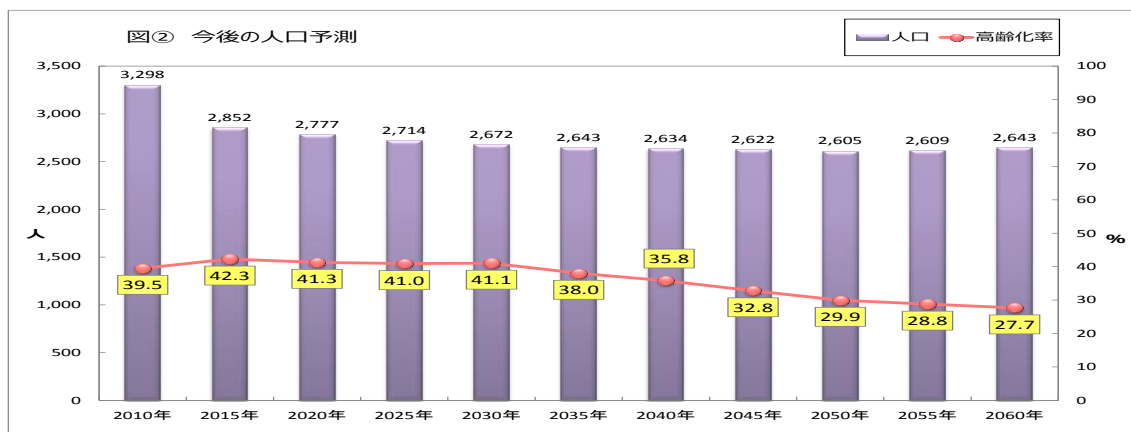


図 6-2-1b. 池田町における人口推移予測 (Case4 の場合)

6-2-2. H28 年度結果

H28 年度調査に基づく池田町における経済・人口データ、及び他調査地区との比較は以下の通りである。

表 6-2-2a. 対象 4 地域における調査結果(経済データ)比較一覧

	邑南町瑞穂地区	海陽町海南地区	富士見町落合地区	池田町
人口	4,163	4,661	4,225	2,638
域内購入率	63.7%	60.3%	62.9%	31.3%
<small>※域内の世帯と事業所の食料・燃料の全購入額の内、域内で購入している商品の割合です。</small>				
地元産購入率	12.3%	8.7%	4.9%	8.6%
<small>※域内の世帯と事業所の食料・燃料の全購入額の内、域内で購入している地元産物の割合です。</small>				
支出額合計	¥1,298,762,383	¥1,389,227,300	¥1,170,173,570	¥738,223,247
<small>※域内の世帯と事業所の食料・燃料の全購入額です。</small>				
域内所得創出額	¥324,203,531	¥417,699,234	¥766,149,028	¥187,539,301
<small>※域内の世帯と事業所の食料・燃料の購入により、現在、域内に生み出されている所得額です。</small>				
域内所得創出額/人	¥77,877	¥89,616	¥181,337	¥71,091
販売額合計	¥1,788,781,693	¥2,406,119,897	¥6,212,329,486	¥837,750,773
<small>※域内の事業体の食料・燃料の全販売額です。</small>				
域内LM3	1.76	1.68	1.67	1.37
<small>※域内の世帯と事業所が現在持っている所得創出度です。</small>				
CO ₂ 排出量	2,222t	2,450t	4,010t	1383

表 6-2-2b. 対象 4 地域における調査結果(世帯類型割合)比較一覧

	邑南町瑞穂地区	海陽町海南地区	富士見町落合地区	池田町
夫婦のみ世帯 (65歳未満含む)	9.5%	11.2%	10.1%	6.3%
夫婦のみ世帯 (65歳以上)	18.3%	15.5%	13.9%	16.4%
夫婦と子どもからなる世帯	18.1%	19.3%	26.6%	15.9%
ひとり親世帯	8.1%	9.8%	9.2%	8.7%
核家族以外の世帯	17.6%	11.6%	16.1%	30.4%
単独世帯 (65歳未満)	10.1%	12.2%	11.2%	7.1%
単独世帯 (65歳以上)	18.3%	20.4%	13.0%	15.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

6-3. H28 年度調査詳細

6-3-1. 家計支出

池田町における家計支出調査では、2015年11月～2016年10月までの1年間にわたって、個人宅での家計調査データを収集・集計した。今回、環境省からの受託研究にあたって新規に収集した調査サンプル世帯数は、月ごとに4～10であり、それらのデータに加えてセンターがこれまでの調査・研究によって蓄積している家計データによる補完を行った。

調査結果としては、食品のほとんどの品目において域内購入・地元産購入率ともに低く、域外購入が主であることがわかったが、米のみは域内購入率が高く地元産の購入にもつながっていた。燃料については灯油の域内購入率が高かった一方で炭・薪・ペレットの購入実績が確認できなかった。

表 6-3-1a. 池田町における家計支出調査結果

品目	域内購入額	域外購入額	地元産購入額	域内購入率	地元産購入率
米	¥37,236,840	¥4,502,075	¥16,591,628	89.2%	39.8%
パン	¥4,287,281	¥14,627,771	¥0	22.7%	0.0%
めん類	¥1,105,607	¥4,327,186	¥308,197	20.4%	5.7%
粉物・穀類	¥2,732,602	¥330,451	¥89,277	89.2%	2.9%
生鮮野菜	¥5,055,299	¥23,111,415	¥3,653,087	17.9%	13.0%
野菜加工品	¥3,023,976	¥16,836,318	¥2,262,441	15.2%	11.4%
生鮮果物	¥965,765	¥5,606,974	¥18,149	14.7%	0.3%
生鮮肉	¥2,074,818	¥32,419,015	¥0	6.0%	0.0%
肉加工品	¥494,513	¥7,740,039	¥0	6.0%	0.0%
鮮魚	¥1,742,152	¥19,787,352	¥890,851	8.1%	4.1%
魚加工品	¥464,712	¥5,306,082	¥353,916	8.1%	6.1%
冷凍食品・インスタント食品	¥445,710	¥22,380,399	¥0	2.0%	0.0%
牛乳・乳製品	¥913,935	¥14,682,963	¥0	5.9%	0.0%
油・調味料	¥2,347,931	¥16,590,480	¥1,314,806	12.4%	6.9%
卵	¥253,056	¥4,070,188	¥0	5.9%	0.0%
お菓子	¥9,543,073	¥47,564,762	¥4,628,491	16.7%	8.1%
総菜おかず・弁当など	¥20,832,371	¥59,768,706	¥13,708,668	25.8%	17.0%
コーヒー豆粉・ココア粉・茶葉等	¥753,158	¥6,206,921	¥79,560	10.8%	1.1%
非アルコール飲料	¥2,345,815	¥22,138,585	¥46,482	9.6%	0.2%
アルコール飲料	¥20,587,719	¥64,894,065	¥0	24.1%	0.0%
外食	¥17,262,439	¥59,618,219	¥0	22.5%	0.0%
小計	¥134,468,772	¥452,509,966	¥43,945,553	22.9%	7.5%
燃料(冷暖房・給湯用)灯油	¥20,668,886	¥2,197,614	¥0	90.4%	0.0%
燃料(冷暖房・給湯用)重油	¥0	¥0	¥0	0.0%	0.0%
燃料(冷暖房・給湯用)薪	¥0	¥0	¥0	0.0%	0.0%
燃料(冷暖房・給湯用)炭	¥0	¥0	¥0	0.0%	0.0%
燃料(冷暖房・給湯用)ペレット	¥0	¥0	¥0	0.0%	0.0%
原木	¥0	¥0	¥0	0.0%	0.0%
小計	¥20,668,886	¥2,197,614	¥0	90.4%	0.0%
合計	¥155,137,658	¥454,707,580	¥43,945,553	25.4%	7.2%

6-3-2. 事業体支出

池田町における事業体調査では、2015年及び2016年に右表のとおり、町内51事業体へ調査を行った。これら事業体への調査は池田町役場及び共同研究先である福井大学に行ってもらった場合が主であるが、一部事業体への調査は中山間地域研究センター職員が直接行った。

なお、池田町については、特別に近隣の福井市内に立地しているアンテナショップ「こっぴい屋」についても取引状況を調査し、池田町内での農産物仕入れ額等を明らかにしている。

表 6-3-2a. ヒアリング対象事業所数

・ヒアリング対象事業所数

	施設種類	事業所数
生産	農家・林家	5
	漁家	1
流通	スーパー・商店・コンビニ	3
	直売所	1
	ガソリンスタンド	2
	専門小売店	5
	専門製造小売店	16
消費	飲食店	5
	温泉・大衆浴場・旅館・ホテル・ペンション	4
	保育園・子ども園・幼稚園	1
	医療・福祉施設	3
	公務・教育・学習支援施設	5
ヒアリング事業所合計		51

調査結果としては、食品では購入価格が少額にとどまっているものの、ほとんどの品目で域内購入率は高く、①米、②パン、③総菜おかず・弁当などの3品目については地元産購入率も高かった。

燃料については灯油・重油・薪でほぼすべてが域内で購入されており、そのうち薪については全てが地元で生産されたものであった。

表 6-3-2b. 池田町における事業体支出調査結果

品目	域内購入額	域外購入額	地元産購入額	域内購入率	地元産購入率
米	¥7,026,927	¥2,240,587	¥6,897,824	75.8%	74.4%
パン	¥2,999,835	¥51,729	¥2,534,140	98.3%	83.0%
めん類	¥199,395	¥12,123,201	¥139,577	1.6%	1.1%
粉物・穀類	¥212,305	¥2,816,867	¥107	7.0%	0.0%
生鮮野菜	¥10,036,382	¥3,175,707	¥3,664,353	76.0%	27.7%
野菜加工品	¥4,840,597	¥4,156,906	¥1,526,579	53.8%	17.0%
生鮮果物	¥1,240,608	¥136,030	¥63	90.1%	0.0%
生鮮肉	¥3,154,587	¥2,750,900	¥0	53.4%	0.0%
肉加工品	¥583,412	¥978,875	¥0	37.3%	0.0%
鮮魚	¥2,290,665	¥3,703,850	¥1,407,329	38.2%	23.5%
魚加工品	¥2,524,941	¥3,728,757	¥0	40.4%	0.0%
冷凍食品・インスタント食品	¥807,746	¥2,854,504	¥0	22.1%	0.0%
牛乳・乳製品	¥1,089,959	¥2,730,245	¥0	28.5%	0.0%
油・調味料	¥2,591,185	¥2,878,041	¥308,497	47.4%	5.6%
卵	¥299,406	¥333,583	¥0	47.3%	0.0%
お菓子	¥744,842	¥1,940,680	¥115,591	27.7%	4.3%
総菜おかず・弁当など	¥3,678,107	¥1,603,745	¥2,726,601	69.6%	51.6%
コーヒー・豆粉・ココア粉・茶葉等	¥583,823	¥508,035	¥963	53.5%	0.1%
非アルコール飲料	¥1,426,505	¥1,831,981	¥17,611	43.8%	0.5%
アルコール飲料	¥3,449,255	¥1,921,339	¥0	64.2%	0.0%
外食	¥0	¥0	¥0	0.0%	0.0%
小計	¥49,780,482	¥52,465,562	¥19,339,235	48.7%	18.9%
燃料(冷暖房・給湯用)灯油	¥17,159,447	¥10,000	¥0	99.9%	0.0%
燃料(冷暖房・給湯用)重油	¥8,912,522	¥0	¥0	100.0%	0.0%
燃料(冷暖房・給湯用)薪	¥50,000	¥0	¥50,000	100.0%	100.0%
燃料(冷暖房・給湯用)炭	¥0	¥0	¥0	0.0%	0.0%
燃料(冷暖房・給湯用)ペレット	¥0	¥0	¥0	0.0%	0.0%
原木	¥0	¥0	¥0	0.0%	0.0%
小計	¥26,121,969	¥10,000	¥50,000	100.0%	0.2%
合計	¥75,902,451	¥52,475,562	¥19,389,235	59.1%	15.1%

6-3-3. 支出額合計

池田町における家計支出・事業体支出を合計したものは下記になる。

家計支出額が事業体支出額の10倍にのぼるため、合計結果も家計支出調査結果におおきく影響される結果となった。特徴としては、食品についてはアルコール類の購入額が最も高く、総菜おかず・弁当などや、外食にかけている金額がそれに続いている。一方で調理や加工などが別途必要となるものへの購入にあまりつながっておらず、消費側での手間がかからないものへの購入額が多い。燃料については、購入額は少ないものの域内調達率が非常に高い結果となった。

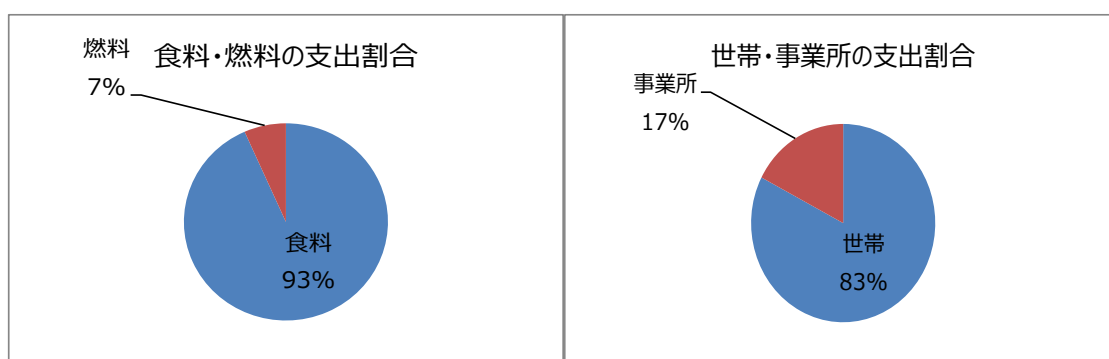


図 6-3-3a. 支出割合

表 6-3-3a. 池田町における家計消費・事業体調査合算結果

品目	域内購入額	域外購入額	地元産購入額	域内購入率	地元産購入率
米	¥44,263,767	¥6,742,662	¥23,489,452	86.8%	46.1%
パン	¥7,287,116	¥14,679,500	¥2,534,140	33.2%	11.5%
めん類	¥1,305,002	¥16,450,387	¥447,774	7.3%	2.5%
粉物・穀類	¥2,944,906	¥3,147,318	¥89,383	48.3%	1.5%
生鮮野菜	¥15,091,681	¥26,287,123	¥7,317,440	36.5%	17.7%
野菜加工品	¥7,864,573	¥20,993,223	¥3,789,021	27.3%	13.1%
生鮮果物	¥2,206,374	¥5,743,005	¥18,212	27.8%	0.2%
生鮮肉	¥5,229,404	¥35,169,914	¥0	12.9%	0.0%
肉加工品	¥1,077,925	¥8,718,914	¥0	11.0%	0.0%
鮮魚	¥4,032,817	¥23,491,202	¥2,298,180	14.7%	8.3%
魚加工品	¥2,989,653	¥9,034,839	¥353,916	24.9%	2.9%
冷凍食品・インスタント食品	¥1,253,455	¥25,234,902	¥0	4.7%	0.0%
牛乳・乳製品	¥2,003,893	¥17,413,209	¥0	10.3%	0.0%
油・調味料	¥4,939,116	¥19,468,521	¥1,623,303	20.2%	6.7%
卵	¥552,461	¥4,403,771	¥0	11.1%	0.0%
お菓子	¥10,287,915	¥49,505,442	¥4,744,083	17.2%	7.9%
総菜おかず・弁当など	¥24,510,478	¥61,372,451	¥16,435,269	28.5%	19.1%
コーヒー豆粉・ココア粉・茶葉等	¥1,336,981	¥6,714,956	¥80,523	16.6%	1.0%
非アルコール飲料	¥3,772,320	¥23,970,566	¥64,093	13.6%	0.2%
アルコール飲料	¥24,036,974	¥66,815,404	¥0	26.5%	0.0%
外食	¥17,262,439	¥59,618,219	¥0	22.5%	0.0%
小計	¥184,249,250	¥504,975,528	¥63,284,789	26.7%	9.2%
燃料(冷暖房・給湯用)灯油	¥37,828,333	¥2,207,614	¥0	94.5%	0.0%
燃料(冷暖房・給湯用)重油	¥8,912,522	¥0	¥0	100.0%	0.0%
燃料(冷暖房・給湯用)薪	¥50,000	¥0	¥50,000	100.0%	100.0%
燃料(冷暖房・給湯用)炭	¥0	¥0	¥0	0.0%	0.0%
燃料(冷暖房・給湯用)ペレット	¥0	¥0	¥0	0.0%	0.0%
原木	¥0	¥0	¥0	0.0%	0.0%
小計	¥46,790,855	¥2,207,614	¥50,000	95.5%	0.1%
合計	¥231,040,105	¥507,183,142	¥63,334,789	31.3%	8.6%

6-3-4. 販売額分析

池田町において域内で販売されている食品・燃料額（表左から1番目の列）および、地元産品の食品・燃料販売額（表左から2番目の列）は以下の通りである。

域内で販売されている食品・燃料の総額は約8億3千万と推測されるが、そのうち地元産のものは2億8千万円に留まっており、域内で販売されているものの66%程度が域外のものであることが推測できる。

また、販売額である約8億3千万のうち、域内世帯・事業者が購入している分の割合は28%に留まっていることから、ほとんどが域外からの購入あるいは売れ残りになっているものと推測できる。

表 6-3-4a. 販売額

品目	域内販売額	地元産品販売合計	世帯・事業所域内購入額	世帯・事業所地元産購入額
米	¥48,928,633	¥21,801,143	¥44,263,767	¥23,489,452
パン	¥15,145,899	¥0	¥7,287,116	¥2,534,140
めん類	¥2,529,744	¥705,187	¥1,305,002	¥447,774
粉物・穀類	¥2,330,077	¥76,126	¥2,944,906	¥89,383
生鮮野菜	¥54,910,126	¥39,679,445	¥15,091,681	¥7,317,440
野菜加工品	¥67,900,316	¥50,800,834	¥7,864,573	¥3,789,021
生鮮果物	¥13,948,070	¥262,116	¥2,206,374	¥18,212
生鮮肉	¥27,175,003	¥0	¥5,229,404	¥0
肉加工品	¥6,360,205	¥0	¥1,077,925	¥0
鮮魚	¥20,328,516	¥10,395,000	¥4,032,817	¥2,298,180
魚加工品	¥28,836,809	¥21,961,593	¥2,989,653	¥353,916
冷凍食品・インスタント食品	¥11,976,125	¥0	¥1,253,455	¥0
牛乳・乳製品	¥11,103,145	¥0	¥2,003,893	¥0
油・調味料	¥44,661,915	¥25,010,000	¥4,939,116	¥1,623,303
卵	¥4,542,988	¥0	¥552,461	¥0
お菓子	¥61,803,406	¥29,975,305	¥10,287,915	¥4,744,083
総菜おかず・弁当など	¥124,925,423	¥82,206,735	¥24,510,478	¥16,435,269
コーヒー豆粉・ココア粉・茶葉等	¥3,242,275	¥342,500	¥1,336,981	¥80,523
非アルコール飲料	¥14,644,153	¥290,169	¥3,772,320	¥64,093
アルコール飲料	¥25,463,153	¥0	¥24,036,974	¥0
外食	¥87,066,667	¥0	¥17,262,439	¥0
小計	¥677,822,648	¥283,506,153	¥184,249,250	¥63,284,789
燃料(冷暖房・給湯用)灯油	¥142,815,625	¥0	¥37,828,333	¥0
燃料(冷暖房・給湯用)重油	¥17,112,500	¥0	¥8,912,522	¥0
燃料(冷暖房・給湯用)薪	¥0	¥0	¥50,000	¥50,000
燃料(冷暖房・給湯用)炭	¥0	¥0	¥0	¥0
燃料(冷暖房・給湯用)ペレット	¥0	¥0	¥0	¥0
原木	¥0	¥0	¥0	¥0
小計	¥159,928,125	¥0	¥46,790,855	¥50,000
合計	¥837,750,773	¥283,506,153	¥231,040,105	¥63,334,789

6-3-5. 域内家計支出による所得創出額

下表が①域内家計支出から算出した所得創出額である。

域内家計支出からの所得創出額は総じて低く、池田町においては家計からの支出が域内にほとんど留まっていない（域外への流出が多い）ということがわかる。米や、総菜おかず・弁当などで地元生産者に少しの所得を生み出しているのみである。

最終的に域内家計支出からの域内所得創出額は¥32,552,404-

世帯扶養数は10.9世帯となった。

※世帯扶養数=300万円/世帯として考える

表 6-3-5a. 所得創出額（域内家計支出）

品目	人件費所得	生産者所得	所得創出額計	世帯扶養数
米	¥4,026,057	¥3,628,393	¥7,654,450	2.6
パン	¥516,584	¥8,902	¥525,485	0.2
めん類	¥122,009	¥0	¥122,009	0.0
粉物・穀類	¥302,074	¥23,582	¥325,657	0.1
生鮮野菜	¥561,916	¥1,465,426	¥2,027,342	0.7
野菜加工品	¥273,328	¥910,007	¥1,183,335	0.4
生鮮果物	¥106,718	¥0	¥106,718	0.0
生鮮肉	¥226,947	¥0	¥226,947	0.1
肉加工品	¥54,038	¥0	¥54,038	0.0
鮮魚	¥190,392	¥213,804	¥404,196	0.1
魚加工品	¥49,166	¥112,289	¥161,455	0.1
冷凍食品・インスタント食品	¥48,824	¥0	¥48,824	0.0
牛乳・乳製品	¥100,533	¥0	¥100,533	0.0
油・調味料	¥198,090	¥470,853	¥668,944	0.2
卵	¥41,233	¥10,214	¥51,448	0.0
お菓子	¥844,612	¥1,571,493	¥2,416,105	0.8
総菜おかず・弁当など	¥1,810,764	¥4,373,209	¥6,183,973	2.1
コーヒー豆粉・ココア粉・茶葉等	¥83,461	¥0	¥83,461	0.0
非アルコール飲料	¥260,238	¥0	¥260,238	0.1
アルコール飲料	¥2,264,649	¥0	¥2,264,649	0.8
外食	¥5,896,954	¥0	¥5,896,954	2.0
小計	¥17,978,587	¥12,788,172	¥30,766,761	10.3
燃料(冷暖房・給湯用)灯油	¥1,785,643	¥0	¥1,785,643	0.6
燃料(冷暖房・給湯用)重油	¥0	¥0	¥0	0.0
燃料(冷暖房・給湯用)薪	¥0	¥0	¥0	0.0
燃料(冷暖房・給湯用)炭	¥0	¥0	¥0	0.0
燃料(冷暖房・給湯用)ペレット	¥0	¥0	¥0	0.0
原木	¥0	¥0	¥0	0.0
小計	¥1,785,643	¥0	¥1,785,643	0.6
合計	¥19,764,230	¥12,788,172	¥32,552,404	10.9

※1 人件費所得・・・事業体売上における人件費。事業体にとって人件費は費用であるが、家計にとっては収入であり域内経済における購買力の基盤となる。

※2 生産者所得・・・事業体売上から生産者へまわるお金。事業体の売上から（通常、いくつかの段階をへて）生産者の所得となるお金。

6-3-6. 域内事業体支出による所得創出額

下表が②域内事業体から算出した所得創出額である。

域内家計支出と同じく、域内事業体から域内所得創出に結びついている額も非常に少ないことが見て取れる。

最終的に域内事業体支出から生まれている域内所得創出額は¥12,182,166-

世帯扶養数は3.9世帯となった

表 6-3-6a. 所得創出額（域内事業体）

品目	人件費所得	生産者所得	所得創出額計	世帯扶養数
米	¥219,997	¥1,826,430	¥2,046,427	0.7
パン	¥54,197	¥7,292	¥61,489	0.0
めん類	¥21,933	¥0	¥21,933	0.0
粉物・穀類	¥23,355	¥44	¥23,399	0.0
生鮮野菜	¥1,059,797	¥1,535,285	¥2,595,082	0.9
野菜加工品	¥570,066	¥662,564	¥1,232,629	0.4
生鮮果物	¥136,469	¥0	¥136,469	0.0
生鮮肉	¥345,454	¥0	¥345,454	0.1
肉加工品	¥64,115	¥0	¥64,115	0.0
鮮魚	¥250,337	¥337,759	¥588,096	0.2
魚加工品	¥277,744	¥0	¥277,744	0.1
冷凍食品・インスタント食品	¥88,852	¥0	¥88,852	0.0
牛乳・乳製品	¥119,895	¥0	¥119,895	0.0
油・調味料	¥229,211	¥110,782	¥339,993	0.1
卵	¥33,986	¥3,059	¥37,045	0.0
お菓子	¥82,201	¥34,971	¥117,172	0.0
総菜おかず・弁当など	¥362,613	¥869,870	¥1,232,483	0.4
コーヒー豆粉・ココア粉・茶葉等	¥64,293	¥0	¥64,293	0.0
非アルコール飲料	¥157,748	¥0	¥157,748	0.1
アルコール飲料	¥379,418	¥0	¥379,418	0.1
外食	¥0	¥0	¥0	0.0
小計	¥4,541,681	¥5,388,056	¥9,929,736	3.1
燃料(冷暖房・給湯用)灯油	¥1,482,452	¥0	¥1,482,452	0.5
燃料(冷暖房・給湯用)重油	¥769,978	¥0	¥769,978	0.3
燃料(冷暖房・給湯用)薪	¥0	¥0	¥0	0.0
燃料(冷暖房・給湯用)炭	¥0	¥0	¥0	0.0
燃料(冷暖房・給湯用)ペレット	¥0	¥0	¥0	0.0
原木	¥0	¥0	¥0	0.0
小計	¥2,252,430	¥0	¥2,252,430	0.8
合計	¥6,794,111	¥5,388,056	¥12,182,166	3.9

6-3-7. 所得創出額合計

池田町における最終的な所得創出額は下記になる。

このデータは域内世帯+域内事業体+域外世帯+域外事業体(前述の福井市内のアンテナショップ「こっばい屋」)の所得創出額を合計した物である。

食品分野における内容を見ていくと、生鮮野菜、野菜加工品、総菜おかず・弁当などで域内生産者の所得につながる所得創出額が大きいことがわかる。これは、「こっばいや」における域内→域外における販売が大きく寄与しており、それが結果として域内生産者の所得につながっていると推測できる。最も所得創出額が大きい生鮮野菜では¥33,889,265-の所得創出額が生まれており、生産者所得も¥26,540,251-生まれている。これは所得創出額の78%が域内の生産者にまわっているということであり、生産者への所得寄与度合いが非常に高いといえる。

また、燃料部門においては薪での所得創出額が¥0-であり、域内で生産された薪が域内での経済貢献につながっていないということが推測できる。

食品・燃料における域内所得創出合計額は¥187,539,301-

世帯扶養数は62.2世帯となった

表 6-3-7a. 池田町における所得創出額

品目	人件費所得	生産者所得	所得創出額計	世帯扶養数
米	¥5,711,960	¥7,933,901	¥13,645,862	4.5
パン	¥1,824,962	¥31,448	¥1,856,409	0.6
めん類	¥279,170	¥0	¥279,170	0.1
粉物・穀類	¥340,739	¥91,705	¥432,444	0.1
生鮮野菜	¥7,349,015	¥26,540,251	¥33,889,265	11.3
野菜加工品	¥7,994,702	¥17,286,112	¥25,280,814	8.4
生鮮果物	¥1,541,273	¥0	¥1,541,273	0.5
生鮮肉	¥2,998,257	¥0	¥2,998,257	1.0
肉加工品	¥701,574	¥0	¥701,574	0.2
鮮魚	¥2,236,137	¥2,520,000	¥4,756,137	1.6
魚加工品	¥3,174,050	¥5,930,376	¥9,104,427	3.0
冷凍食品・インスタント食品	¥1,341,256	¥0	¥1,341,256	0.4
牛乳・乳製品	¥1,221,655	¥0	¥1,221,655	0.4
油・調味料	¥4,982,702	¥7,869,414	¥12,852,116	4.3
卵	¥741,378	¥183,423	¥924,801	0.3
お菓子	¥7,167,233	¥8,171,218	¥15,338,452	5.1
総菜おかず・弁当など	¥14,454,338	¥22,420,071	¥36,874,409	12.3
コーヒー豆粉・ココア粉・茶葉等	¥361,864	¥0	¥361,864	0.1
非アルコール飲料	¥1,624,578	¥0	¥1,624,578	0.5
アルコール飲料	¥2,800,947	¥0	¥2,800,947	0.9
外食	¥5,896,954	¥0	¥5,896,954	2.0
小計	¥74,744,744	¥98,977,919	¥173,722,664	57.6
燃料(冷暖房・給湯用)灯油	¥12,338,240	¥0	¥12,338,240	4.1
燃料(冷暖房・給湯用)重油	¥1,478,397	¥0	¥1,478,397	0.5
燃料(冷暖房・給湯用)薪	¥0	¥0	¥0	0.0
燃料(冷暖房・給湯用)炭	¥0	¥0	¥0	0.0
燃料(冷暖房・給湯用)ペレット	¥0	¥0	¥0	0.0
原木	¥0	¥0	¥0	0.0
小計	¥13,816,637	¥0	¥13,816,637	4.6
合計	¥88,561,381	¥98,977,919	¥187,539,301	62.2

6-3-8. LM3

池田町における総合 LM3 は 1.37 である。

本項では、食品・燃料の品目ごとの LM3 を算出した(便宜上、LM3 値 2.0 以上を赤、1.3 以下を青に色分け)。

食品では米、パン(事業所)の LM3 が高い。一方で他は総じて低い状況となっている。一方で燃料においては全体的に高い LM3 値をとっている。

池田町の大きな特徴は、家計支出からの LM3 値が全般的に低いことである。ここから家計支出は事業体支出に比較して域内に滞留・循環しないお金の使い方をしていることがわかる。一方で、事業体支出における品目別 LM3 ではめん類、粉物・穀物、冷凍食品・インスタント食品、牛乳・乳製品などを除けば極端に低い LM3 値をとる品目はない。

LM3 値は生産段階からのプロセスを反映するため、冷凍食品やインスタント食品のように池田町内に生産事業体が存在しないものについてはどうしても低い値になる。これはやむをえないことではあるが、生鮮野菜や卵など町内に生産事業体がある品目について今後 LM3 値のあがる余地は大きいといえる。

表 6-3-8a. 品目ごとの LM3

品目	家計	事業所	家計・事業所合計
米	2.13	2.15	2.13
パン	1.24	2.00	1.35
めん類	1.22	1.02	1.08
粉物・穀類	1.97	1.07	1.53
生鮮野菜	1.25	1.95	1.47
野菜加工品	1.21	1.65	1.35
生鮮果物	1.15	1.95	1.29
生鮮肉	1.07	1.57	1.14
肉加工品	1.06	1.40	1.12
鮮魚	1.10	1.49	1.19
魚加工品	1.11	1.43	1.27
冷凍食品・インスタント食品	1.02	1.23	1.05
牛乳・乳製品	1.06	1.30	1.11
油・調味料	1.16	1.52	1.24
卵	1.07	1.51	1.12
お菓子	1.21	1.31	1.21
総菜おかず・弁当など	1.33	1.93	1.37
コーヒー豆粉・ココア粉・茶葉等	1.12	1.57	1.18
非アルコール飲料	1.10	1.47	1.15
アルコール飲料	1.26	1.71	1.29
外食	1.29	0.00	1.29
燃料(暖房・給湯用)灯油	1.98	2.09	2.03
燃料(暖房・給湯用)重油	0.00	2.09	2.09
燃料(暖房・給湯用)薪	0.00	2.00	2.00
燃料(暖房・給湯用)炭	0.00	0.00	0.00
燃料(暖房・給湯用)ペレット	0.00	0.00	0.00
原木	0.00	0.00	0.00

6-4. シミュレーション結果

6-4-1. 域内購入率を 50.0%、地元産購入率を現状のまま の所得創出額 (シナリオ A)

ここでは、食料・燃料の域内購入率を 50%(50%に満たない品目については 50%に引き上げるが、既に 50%以上有る品目についてはそのままの数字を用いる)、地元産購入率を現状のままという条件のもと、シミュレーションを行った。

上記のような条件のため、実際のシミュレーションの実効値は、域内購入率 57.8%、地元産購入率 15.4%である。

この場合の所得創出額は 2 億 3 千 1 百万円となり、現状より 4 千 3 百万円あがることになる。

現状所得創出額

反映後所得創出額

¥187,539,301- ⇒ **¥230,741,734-**



表 6-4-1a. シミュレーション (50, 現状)

(現状)	人件費所得	食料・燃料合計		合計	食料		燃料	
		生産者所得						
世帯	¥19,764,231	¥12,788,173		¥32,552,404	¥30,766,761		¥1,785,643	
事業所	¥6,794,111	¥5,388,056		¥12,182,168	¥9,929,738		¥2,252,430	
域外販売	¥62,003,037	¥80,801,690		¥142,804,729	¥133,026,165		¥9,778,564	
合計	¥88,561,379	¥98,977,919		¥187,539,301	¥173,722,664		¥13,816,637	
(反映後)								
世帯	¥43,063,322	¥28,262,888		¥71,326,210	¥69,540,568		¥1,785,643	
事業所	¥8,776,923	¥7,412,419		¥16,189,343	¥13,936,481		¥2,252,862	
域外販売	¥62,003,037	¥81,223,145		¥143,226,181	¥133,447,618		¥9,778,563	
合計	¥113,843,282	¥116,898,452		¥230,741,734	¥216,924,667		¥13,817,068	

6-4-2. 域内購入率を 50.0%、地元産購入率を 50.0% の所得創出額 (シナリオ B)

食料・燃料の域内購入率を 50%、地元産購入率を 50%(50%に満たない品目については 50%に引き上げるが、既に 50%以上有る品目についてはそのままの数字を用いる。ただし、“地元産”の重油・灯油は存在しないため、これら品目については 0%で算出)という条件のもと、シミュレーションを行った。

上記のような条件のため、実際のシミュレーションの実効値は、域内購入率 57.8%、地元産購入率 30.2%である。

この場合の所得創出額は 3 億 3 千 4 百万円となり、現状より 1 億 4 千 6 百万円あがることになる。

現状所得創出額

反映後所得創出額

¥187,539,301- ⇒ **¥333,716,459-**



表 6-4-2a. シミュレーション (50, 50)

(現状)	食料・燃料合計		合計	食料		燃料	
	人件費所得	生産者所得					
世帯	¥19,764,231	¥12,788,173	¥32,552,404	¥30,766,761	¥1,785,643		
事業所	¥6,794,111	¥5,388,056	¥12,182,168	¥9,929,738	¥2,252,430		
域外販売	¥62,003,037	¥80,801,690	¥142,804,729	¥133,026,165	¥9,778,564		
合計	¥88,561,379	¥98,977,919	¥187,539,301	¥173,722,664	¥13,816,637		
(反映後)							
世帯	¥53,761,421	¥46,338,110	¥100,099,530	¥98,313,888	¥1,785,643		
事業所	¥12,187,281	¥12,690,083	¥24,877,364	¥21,723,357	¥3,154,007		
域外販売	¥89,680,385	¥119,059,180	¥208,739,565	¥193,456,452	¥15,283,113		
合計	¥155,629,087	¥178,087,373	¥333,716,459	¥313,493,697	¥20,222,763		

6-4-3. 域内購入率を 70.0%、地元産購入率を現状のまま の所得創出額 (シナリオ C)

食料・燃料の域内購入率を 70%(70%に満たない品目については 70%に引き上げるが、既に 70%以上有る品目についてはそのままの数字を用いる)、地元産購入率を現状のままという条件のもと、シミュレーションを行った。

上記のような条件のため、実際のシミュレーションの実効値は、域内購入率 74.2%、地元産購入率 19.9%である。

この場合の所得創出額は 2 億 5 千 8 百万円となり、現状より 7 千万円あがることになる。

現状所得創出額

反映後所得創出額

¥187,539,301- ⇒ ¥257,684,611-



表 6-4-3a. シミュレーション (70, 現状)

(現状)	人件費所得	食料・燃料合計		合計	食料		燃料	
		生産者所得	消費者所得		食料	燃料		
世帯	¥19,764,231	¥12,788,173	¥12,788,173	¥32,552,404	¥30,766,761	¥1,785,643	¥1,785,643	
事業所	¥6,794,111	¥5,388,056	¥5,388,056	¥12,182,168	¥9,929,738	¥2,252,430	¥2,252,430	
域外販売	¥62,003,037	¥80,801,690	¥80,801,690	¥142,804,729	¥133,026,165	¥9,778,564	¥9,778,564	
合計	¥88,561,379	¥98,977,919	¥98,977,919	¥187,539,301	¥173,722,664	¥13,816,637	¥13,816,637	
(反映後)								
世帯	¥57,843,142	¥38,107,253	¥38,107,253	¥95,950,395	¥94,164,752	¥1,785,643	¥1,785,643	
事業所	¥9,990,515	¥8,517,519	¥8,517,519	¥18,508,035	¥16,255,000	¥2,253,035	¥2,253,035	
域外販売	¥62,003,037	¥81,223,145	¥81,223,145	¥143,226,181	¥133,447,618	¥9,778,563	¥9,778,563	
合計	¥129,836,694	¥127,847,917	¥127,847,917	¥257,684,611	¥243,867,370	¥13,817,241	¥13,817,241	

6-4-4. 域内購入率を 70.0%、地元産購入率を 70.0% の所得創出額(シナリオ D)

食料・燃料の域内購入率を 70%、地元産購入率を 70%(70%に満たない品目については 70%に引き上げるが、既に 70%以上有る品目についてはそのままの数字を用いる。ただし、“地元産”の重油・灯油は存在しないため、これら品目については 0%で算出)という条件のもと、シミュレーションを行った。

上記のような条件のため、実際のシミュレーションの実効値は、域内購入率 74.2%、地元産購入率 47.6%である。

この場合の所得創出額は 4 億 1 千 4 百万円となり、現状より 2 億 2 千 7 百万円あがることになる。

現状所得創出額

反映後所得創出額

¥187,539,301- ⇒ ¥414,440,552-



表 6-4-4a. シミュレーション(70, 70)

(現状)	食料・燃料合計		合計	食料		燃料	
	人件費所得	生産者所得		食料	燃料		
世帯	¥19,764,231	¥12,788,173	¥32,552,404	¥30,766,761	¥1,785,643		
事業所	¥6,794,111	¥5,388,056	¥12,182,168	¥9,929,738	¥2,252,430		
域外販売	¥62,003,037	¥80,801,690	¥142,804,729	¥133,026,165	¥9,778,564		
合計	¥88,561,379	¥98,977,919	¥187,539,301	¥173,722,664	¥13,816,637		
(反映後)							
世帯	¥76,085,575	¥72,285,479	¥148,371,054	¥146,585,411	¥1,785,643		
事業所	¥15,176,088	¥17,352,455	¥32,528,543	¥29,013,809	¥3,514,734		
域外販売	¥98,156,723	¥135,384,232	¥233,540,955	¥216,056,023	¥17,484,932		
合計	¥189,418,386	¥225,022,166	¥414,440,552	¥391,655,243	¥22,785,309		

6-4-5. 域内購入率を 100.0%、地元産購入率を現状のまま の所得創出額(シナリオE)

食料・燃料の域内購入率を 100%(100%に満たない品目については 100%に引き上げるが、既に 100%有る品目についてはそのままの数字を用いる)、地元産購入率を現状のままという条件のもと、シミュレーションを行った。

上記のような条件のため、実際のシミュレーションの実効値は、域内購入率 100.0%、地元産購入率 26.9%である。

この場合の所得創出額は 3 億円となり、現状より 1 億 1 千 2 百万円あがることになる。

現状所得創出額

反映後所得創出額

¥187,539,301- ⇒ ¥299,810,099-

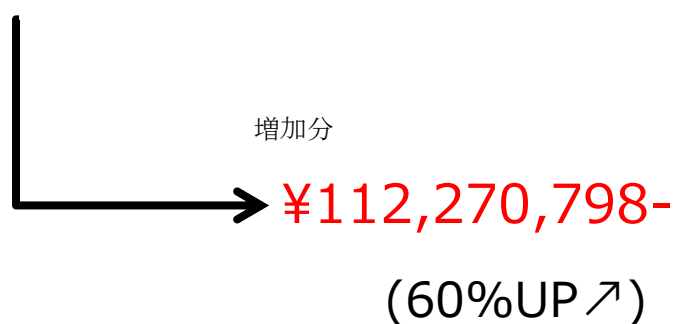


表 6-4-5a. シミュレーション(100, 現状)

(現状)	人件費所得	食料・燃料合計		合計	食料		燃料	
		生産者所得						
世帯	¥19,764,231	¥12,788,173		¥32,552,404	¥30,766,761		¥1,785,643	
事業所	¥6,794,111	¥5,388,056		¥12,182,168	¥9,929,738		¥2,252,430	
域外販売	¥62,003,037	¥80,801,690		¥142,804,729	¥133,026,165		¥9,778,564	
合計	¥88,561,379	¥98,977,919		¥187,539,301	¥173,722,664		¥13,816,637	
<hr/>								
(反映後)	人件費所得	生産者所得		合計	食料		燃料	
世帯	¥80,726,024	¥53,315,339		¥134,041,363	¥132,065,862		¥1,975,501	
事業所	¥12,037,937	¥10,504,617		¥22,542,555	¥20,289,261		¥2,253,294	
域外販売	¥62,003,037	¥81,223,145		¥143,226,181	¥133,447,618		¥9,778,563	
合計	¥154,766,998	¥145,043,101		¥299,810,099	¥285,802,741		¥14,007,358	

6-4-6. 域内購入率を 100.0%、地元産購入率を 100.0% の所得創出額(シナリオ F)

食料・燃料の域内購入率を 100%、地元産購入率を 100%(100%に満たない品目については 100%に引き上げるが、既に 100%有る品目についてはそのままの数字を用いる。ただし、“地元産”の重油・灯油は存在しないため、これら品目については 0%で算出)という条件のもと、シミュレーションを行った。

上記のような条件のため、実際のシミュレーションの実効値は、域内購入率 100.0%、地元産購入率 82.7%である。

この場合の所得創出額は 5 億 5 千 8 百万円となり、現状より 3 億 7 千万円あがることになる。

現状所得創出額

反映後所得創出額

¥187,539,301- ⇒ ¥557,555,639-

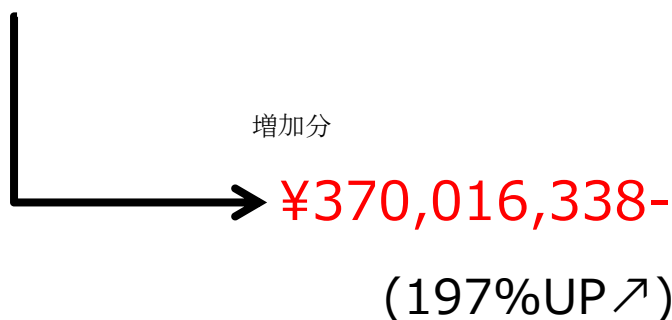


表 6-4-6a. シミュレーション(100, 100)

(現状)	人件費所得	食料・燃料合計		合計	食料		燃料	
		生産者所得						
世帯	¥19,764,231	¥12,788,173		¥32,552,404	¥30,766,761		¥1,785,643	
事業所	¥6,794,111	¥5,388,056		¥12,182,168	¥9,929,738		¥2,252,430	
域外販売	¥62,003,037	¥80,801,690		¥142,804,729	¥133,026,165		¥9,778,564	
合計	¥88,561,379	¥98,977,919		¥187,539,301	¥173,722,664		¥13,816,637	
<hr/>								
(反映後)	人件費所得	生産者所得		合計	食料		燃料	
世帯	¥115,060,792	¥122,487,615		¥237,548,407	¥235,421,020		¥2,127,387	
事業所	¥20,726,299	¥26,756,585		¥47,482,884	¥43,426,955		¥4,055,929	
域外販売	¥111,225,743	¥161,298,604		¥272,524,348	¥251,736,686		¥20,787,662	
合計	¥247,012,834	¥310,542,804		¥557,555,639	¥530,584,661		¥26,970,978	

6-4-7. 燃料を薪に置き換えた場合におけるシミュレーション

家庭において使用される灯油を薪に置き換えてみた場合の CO2 削減量のシミュレーションは下記の通りである。

現状、池田町における食料・燃料からの CO2 排出量は 1,383t であるため、灯油の利用を全て薪に替えることができれば、46%の CO2 排出量削減につながる事が期待できる。

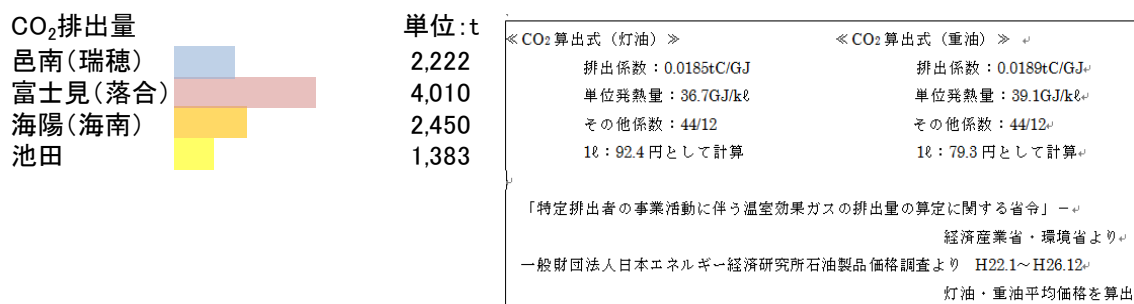


図 6-4-7a. 現在の CO2 排出量と計算式

表 6-4-7a. 薪エネルギー変換による影響シミュレーション

ケース	世帯導入率(%)	域内地元産購入率(%)	所得増加	CO ₂ 削減量
薪導入①	25	50	+423万円	154t
薪導入②	50	50	+578万円	308t
薪導入③	50	100	+970万円	308t
薪導入④	100	100	+1665万円	616t

6-4-8. シミュレーションまとめ

域内購入率及び地元産購入率を変化させた場合、域内購入率をあげた場合よりも地元産購入率を上げた場合のほうが所得創出額は大きくなった。域内購入率を 100%にあげた場合において現状比で 59.9%の所得創出額の伸びしかみられなかったということは、如何にして域内の生産者まで資金がまわる（=地元産購入率があがる）経済システムを構築するのか、が重要であるということを示している。

表 6-4-8a. シミュレーションまとめ 1

現状所得創出額	シナリオ	域内購入率	地元産購入率	反映後所得創出額	上昇率
¥187,539,298 (域内購入率=31.3%) (地元産購入率=8.6%)	シナリオA	57.8%	15.4%	¥230,741,734	23.0%
	シナリオB	57.8%	30.2%	¥333,716,459	77.9%
	シナリオC	74.2%	19.9%	¥257,684,611	37.4%
	シナリオD	74.2%	47.6%	¥414,440,552	121.0%
	シナリオE	100.0%	26.9%	¥299,810,099	59.9%
	シナリオF	100.0%	82.7%	¥557,555,639	197.3%

現状LM3	シナリオ	域内購入率	地元産購入率	反映後LM3	上昇率
1.37 (域内購入率=31.3%) (地元産購入率=8.6%)	シナリオA	57.8%	15.4%	1.69	23.4%
	シナリオB	57.8%	30.2%	1.77	29.2%
	シナリオC	74.2%	19.9%	1.89	38.0%
	シナリオD	74.2%	47.6%	2.03	48.2%
	シナリオE	100.0%	26.9%	2.20	60.6%
	シナリオF	100.0%	82.7%	2.48	81.0%

H27 年度調査により明らかになった池田町の人口維持に必要な 18 世帯/年の定住増加を達成し続けた場合、食料・燃料における新規所得創出額から、池田町全体では最大 14 年程度の間、新規定住増加人口を養うことが可能であると推測できる。

表 6-4-8b. シミュレーションまとめ 2

	池田町エリア(18世帯/年)			
	域内購入率 域内生産率	所得増加 扶養世帯	新規定住人口 扶養見込年数	可能年数 1/2分担※
シナリオA	50%以上 現状	+4,320万円 +13世帯	~1年	1年
シナリオB	50%以上 50%以上	+1億4,618万円 +48世帯	3年	5年
シナリオC	70%以上 現状	+7,014万円 +23世帯	1年	3年
シナリオD	70%以上 70%以上	+2億2,690万円 +75世帯	4年	8年
シナリオE	100%以上 現状	+1億1,227万円 +37世帯	2年	4年
シナリオF	100%以上 100%以上	+3億7,002万円 +123世帯	7年	14年

※1/2 分担・・・今回の調査で算出した新規所得創出額は実質的にほぼ農業分野に限られるため、実際の新規所得創出額は他分野での所得創出額含め今回算出した値の 2 倍程度が適当であると推測。そのため、定住可能年数は 2 倍にした値とする。

6-5. 研究報告及びワークショップ

6-5-1. はじめに

これまでに示してきたように、本研究の骨子は「定量的データ」の蓄積に基づき、地域の実態把握及び将来シミュレーションを行うこと（地域人口動態の把握を踏まえた人口安定化シナリオ及び必要定住増加世帯数の推計、家計支出・事業体支出実態の把握を踏まえた地域内経済循環構造の算出及び所得取り戻し可能額・扶養世帯数の推計）である。

一方で本研究では、こうして明らかにした実数値によってのみならず、人数や金額では表現し得ない当該地域固有の強みや弱み、既存の地域づくりの取り組み、住民や団体の現状認識や意向といった「定性的データ」の蓄積が地域への理解を助け、人口・雇用・環境の三位一体となった総合的政策、及びそれに基づく「小さな拠点」のデザインをより実効性あるかたちで提言、そして実践することができるとの認識に立っている。

以上の方針を踏まえ本節では、2017年2月22日（水）に池田町能楽の里文化交流会館にて実施した本研究の中間報告会（以下、報告会）及び現状・課題共有ワークショップ（以下、WS）をとりまとめ、定性的データからみた当該地域の概況を整理すると共に「小さな拠点」導入・展開を展望することを目的とする。